

# 健 康 課

## ○ 健康増進事業

生涯を健康で暮らせる「健康文化都市」を目指し、第2期伊勢市健康づくり指針(伊勢市健康増進計画)に基づき、ウォーキングの推進、低カロリー・バランス食や野菜摂取の促進などに関し、普及啓発等を実施した。また、これまでの取り組みの評価と次期指針策定の基礎資料として市民健康意識調査を実施した。「伊勢市健康マイレージ事業」では、伊勢の元気人チャレンジ記録シートを作成し広く市民や企業に配布した他、市公式LINEアカウントでの参加者には定期的に応援メッセージを送り、主体的な健康づくりへの取り組みを推進した。また、第2次伊勢市自殺対策推進計画に基づき、こころの健康づくりや自殺予防の普及啓発等を強化し実施した。

(事業費 3,817,199 円)

### 1 健康づくり事業

区 分		実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	
健康文化週間における啓発事業		中央保健センター 他	3 回	345 人	1
健康の日における啓発事業		市内各地域	6	480	2
ウォーキング大会		市内各地域	8	283	
いせし健康体操		市内各地域	33	724	3
健康づくりアドバイザー 養成講座		中央保健センター	3	39	
健康づくり教室		市内各地域	24	1,170	
こころ の健康 づくり	講演会	いせトピア	1	52	
	メンタルパートナー養 成講座	中央保健センター 他	8	209	
計			86	3,302	

1 : 健康文化週間における啓発事業は計 7 回実施 ( 4 回は他事業に計上 )

2 : 健康の日における啓発事業は計 11 回実施 ( 5 回は他事業に計上 )

3 : いせし健康体操は計 47 回実施 ( 14 回は他事業に計上 )

### 2 伊勢市健康マイレージ事業

伊勢の元気人チャレンジ記録シートの提出 573 人

市公式LINEアカウント参加者数 417 人

### 3 自主活動の状況

区 分	対 象 者	回 数	延 べ 人 数
健康づくりアドバイザー (ヘルスアドバイザー)	健康づくりアドバイザー 養成講座修了者	17 回	63 人

## ○ 救急医療関係

休日・夜間応急診療所への医師派遣調整を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制を確保した。

また、市民が参加するイベントなどにおいて、突然の心停止時に早期に対応できるよう、救命措置に必要なAED（自動体外式除細動器）の貸出を行った。（事業費 4,057,104円）

貸出件数 (台数)	延べ 日数	貸 出 行 事
27件 (28台)	97日	ウォーキング大会ほか各種イベント

## 健康・医療電話相談事業

市民の安心と救急医療体制保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの、市民の心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の相談サービスを実施した。昨年度に引き続き、聴覚障がいのある方など電話での相談が困難な方に対し、WEBでの相談も対応可能とした。また、シティプロモーションの一環で伊勢市が契約しているサンリオキャラクター「いせシナモロール」を使った啓発用マグネットを作成し、配布した。（事業費 8,118,000円）

伊勢市健康医療ダイヤル24	日 数	相 談 件 数
	365日	電話9,993件・WEB10件

## ○ 食生活改善推進事業

健康づくりの基本となる日常の食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員を中心とした地域住民の自主的な活動に対する支援を行った。（事業費 804,000円）

区 分	回 数	延べ人数
ヘルスマイト料理講習会・伝達講習会	77回	1,011人
保健事業への協力	39	82
計	116	1,093

## ○ 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施した。

### 1 定期予防接種関係事業

予防接種法に基づき、市内及び県内の医療機関において各種予防接種を実施した。

また、里帰り出産等の理由で、子どもの定期予防接種を県外の医療機関で受けた場合の費用助成を行った。（事業費：622,765,790円）

予防接種区分	対象		時 期	延べ人数 ( )は県外接 種分の再掲	金 額 ( )は県外接種 分の再掲
ジフテリア・破傷風二種混合(DT)	(2期)11歳～13歳未満		通 年	885	4,818,825
ジフテリア・百日咳・破傷風三種混合(DPT)	生後2か月～90か月未満		"	0	0
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ四種混合(DPT-IPV)	(1期)2か月～90か月未満		"	851 (2)	11,373,615 (22,230)
ジフテリア・百日咳・破傷風不活化ポリオ・ヒブ五種混合(DPT-IPV-Hib)	(1期)2か月～90か月未満		"	1,511 (18)	33,690,767 (373,520)
日本脳炎	(1期)6か月～90か月未満		"	2,189	18,179,645
	(2期)9歳～13歳未満		"	922	6,896,560
	(1期)救済措置分		"	6	44,880
	(2期)救済措置分		"	63	471,240
不活化ポリオ	生後2か月～90か月未満		"	3	36,465
麻しん・風しん(MR、M、R)	(1期)1歳～2歳未満		"	582 (1)	7,490,340 (9,000)
	(2期)5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間		"	822	9,403,680
風しん第5期(MR、R)	S37.4.2～S54.4.1 生まれの男性	抗体検査	"	472	2,818,222
		予防接種	"	124	1,072,115
BCG	生後直後～1歳未満		"	544 (3)	7,240,640 (34,520)
ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)	小学6年生～高校1年生		"	3,967 (35)	118,586,160 (1,010,320)
ヒブ	2か月～5歳未満		"	719	7,910,438
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満		"	2,241 (17)	31,553,280 (202,960)
水痘	1歳～3歳未満		"	1,197 (1)	13,298,670 (9,900)
B型肝炎	生後直後～1歳未満		"	1,647 (16)	14,226,786 (94,770)
ロタウイルス感染症	ロタリックス(1価)	出生6週0日後～24週0日後	"	554 (12)	9,323,820 (172,740)
	ロタテック(5価)	出生6週0日後～32週0日後		800 (4)	9,442,400 (41,803)

高齢者用肺炎球菌	接種日において65歳の者 60歳～65歳未満の者で予防接種施行令に定める障がいをもつ者	通年	人	円
			439	2,570,345
	接種日において65歳の者 60歳～65歳未満の者で予防接種施行令に定める障がいをもつ者 (生活保護受給者)		2	17,710
季節性インフルエンザ	65歳以上及び一定の疾患をもつ60～64歳 (生活保護受給者以外)	10月1日	19,975	61,263,325
	65歳以上及び一定の疾患をもつ60～64歳 (生活保護受給者)	～ 1月31日	248	1,083,016
新型コロナワクチン	65歳以上及び一定の疾患をもつ60～64歳 (生活保護受給者以外)	10月1日	3,151	41,593,200
	65歳以上及び一定の疾患をもつ60～64歳 (生活保護受給者)	～ 1月31日	58	887,400
予診のみ	-	通年	106	335,808
計			44,078 (109)	415,629,352 (1,971,763)

## 2 風しん予防接種費助成事業

風しんの流行拡大防止及び先天性風しん症候群の発生予防のため、任意の風しん予防接種について、費用の一部を助成した。(事業費 235,000 円)

助成人数	47 人
助成金額合計	235,000 円

## 3 帯状疱疹予防接種費助成事業

個人の発症及び重症化予防のため、任意の帯状疱疹予防接種について、費用の一部を助成した。(事業費 27,354,000 円)

助成人数	3,081 人
助成金額合計	27,354,000 円

## 4 おたふくかぜ予防接種費助成事業

おたふくかぜの発症予防及びまん延防止のため、任意のおたふくかぜワクチン予防接種について、費用の一部を助成した。(事業費 2,098,000 円)

助成人数	1,049 人
助成金額合計	2,098,000 円

## ○ 生活習慣病予防関係

健康増進法に基づき、疾病の早期発見と健康づくりの推進のため、生活習慣病予防を中心に次の諸事業を実施した。

### 1 成人保健指導事業 (事業費 844,567 円)

#### (1) 成人健康相談

区分	実施場所	回数	延べ人数
総合成人健康相談	中央保健センター等	回 21	人 21

重点健康相談 栄養相談	中央保健センター等	回 3	人 3
計		24	24

(2) 訪問指導

区 分	訪 問 指 導 人 数		電話指導
	実 人 数	延 べ 人 数	実人数
がん要精検未受診者	12人	12人	258人
精神疾患	3	3	0
その他	6	8	0
計	21	23	258

2 健康診査事業(事業費 235,194,576円)

(1) がん検診事業

がん検診では、多くの市民に受けやすい検診の機会を確保した。また、特定の年齢の方に子宮頸がん・乳がん検診では無料クーポン券を配布し、肺がん検診では補助券の発行を行った。

区 分	実施機関別人数		計	金 額
	集団	医療機関		
健康増進法健康診査	-	192人	192人	2,269,440円
骨粗しょう 症検診	腰椎 DEXA	94	94	1,554,860
	腰椎以外	951	951	
肝炎ウイルス検診	-	758	758	2,811,020
胃がん検診	透 視	55	55	97,157,550
	内視鏡	7,291	7,291	
大腸がん検診	-	13,442	13,442	16,124,900
肺がん 検診	X 線 (補助券対象者) 再掲	145人 (459)	11,983 (459)	37,747,467
	X 線 + 喀痰 (補助券対象者) 再掲	3 (28)	661 (28)	
子宮頸がん検診 (クーポン券対象者) 再掲	372 ( )	5,498 (63)	5,870 (63)	32,043,920
乳がん検診 (クーポン券対象者) 再掲	1,797 (49)	3,738 (177)	5,535 (226)	31,139,262
前立腺がんマーカー検査		1,643	1,643	3,578,850
計	2,317	46,306	48,623	224,427,269

(2) 若年者のがん患者在宅支援サービス費助成事業

40歳未満の末期がん患者に対し、在宅療養にかかる経費の一部を助成した。

助成人数 1人 助成額 4,950円

### 3 歯周疾患検診事業

歯の喪失を予防するため、満 20、30、35、40～50 歳、55 歳、60 歳、65 歳、70 歳の市民を対象に、歯周病検診を実施した。（事業費 5,439,716 円）

区 分	実施時期	実施機関	人数
歯周病検診 (国民健康保険加入者) 再掲	6～12月	市内及び度会郡内の 実施歯科医院	2,267人 (603)

### ○ 特定保健指導事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した。

40 歳から 74 歳の伊勢市国民健康保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査の結果、特定保健指導の対象となった者に対し、「動機付け支援」と「積極的支援」の保健指導を行った。

区 分	実施場所	回数	実人数	備 考
動機付け支援	中央保健センター等 各家庭	395回	495人	保健師、看護師・栄養士による生活改善指導 初回支援の3か月後に評価を実施
積極的支援	〃	102	111	保健師、栄養士による生活改善指導 3か月以上継続的に支援し、評価を実施
計		497	606	令和6年度保健指導実施率 37.9%(R7.3月末現在) 対象者832人

### ○ 糖尿病性腎症重症化予防事業

(1) 国民健康保険法に基づき、40 歳～74 歳の伊勢市国民健康保険加入者のうち糖尿病治療中断者、未受療者及び健診未受診者であり、特定健康診査において糖尿病及び糖尿病性腎症の疑いがある者、また、医療機関より紹介のあった治療中の者に対して保健指導を実施した。

区 分	保健指導人数	
	実人数	延べ人数
治療中断者	16人	22人
未受療者	41	67
健診未受診者	10	14
医療機関より紹介のあった治療中の者	3	14
計	70	117

(2) 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、75 歳～80 歳の後期高齢者を対象に「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」のハイリスクアプローチとして実施した。

区 分	保健指導人数	
	実人数	延べ人数
治療中断者	2人	3人

未受療者	15人	19人
健診未受診者	2	2
医療機関より紹介のあった治療中の者	0	0
計	19	24

## ○ 介護予防関係

介護保険法に基づき、高齢者の健康づくりと健康寿命の延伸のため、65歳以上の高齢者を対象に健康づくりの取り組みが主体的に実施されるよう、知識の普及・啓発を行った。

(事業費 3,517,363円)

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	備 考
シニア世代の健康増進講演会	中央保健センター	1回	44人	
シニア健康講座	中央保健センター	10	266	
要請による健康教育	老人クラブ 他	7	243	
健康テラス (健康チェックコーナー)	中央保健センター 他	11	4,096	
	中央保健センター(常設)		7,528	
計		29	12,177	

## ○ 母子保健関係

母子保健法に基づき、乳幼児の健全育成と虐待予防及び子育て支援を図るため、次の諸事業を実施した。

### 1 妊娠出産支援事業

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター(保健師)や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。

(事業費 22,799,055円)

#### (1) 母子保健相談支援事業(ママ ほっとテラス)

産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる「ママ ほっとテラス」を拠点に、母子保健コーディネーターが中心となり、妊娠期からの相談や訪問、「ママ安心サポートプラン」の作成など、母子健康手帳交付時からの継続した支援を実施した。ママ ほっとテラスには、8,260人の来所があった。

こども家庭センターにおける母子保健の相談機能を担い、関係機関等との連携を図った。

#### (2) 産前・産後サポート事業

助産師が中心となり、妊産婦の悩みや不安に寄り添う支援を実施した。また、産前教室として、初妊婦とその夫を対象に助産師による講話、沐浴実習、妊婦模擬体験を実施した。令和6年度からは、住民税非課税世帯又は同等の所得水準にある世帯に属する妊婦を対象に、初回産科受診費助成事業を開始し、1件の助成を実施し経済的負担の軽減を図るとともに、

妊娠期からの継続的な相談支援につなげた。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	人 数
パパとママの教室 (産前教室)	初妊婦及びその夫	ママ ほっとテラス	(教室) 15回	219人
			(個別) 24	48
マタニティママの教室	妊婦	"	(教室) 4回	24
			(個別) 3	3
おめでとうコール	産後2～3週間目の産婦	"	随時	516
おっぱい相談会	妊産婦	" (オンライン指導含む)	144	延べ234
産後ママの教室	生後1～4か月児と産婦	ママ ほっとテラス	12	延べ155
ママ こころの相談室	妊婦、乳幼児の保護者	中央保健センター	12	延べ17
ママほっと講座	妊婦、乳幼児の保護者	"	2	52
計				1,268

### (3) 産後ケア事業

産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。

宿泊型8人、通所型2人、訪問型4人、宿泊型・通所型1人、通所型・訪問型3人

### 2 母子健康手帳交付事業(事業費 484,986円)

妊娠届の受理件数	母子健康手帳交付件数	交 付 場 所
561件	683件	ママ ほっとテラス

双胎10件、再交付122件

### 3 健康診査事業

#### (1) 妊産婦・乳幼児健康診査事業

妊婦・産婦・乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。

(事業費 82,615,156円)

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回数等	人 数	事業費	備 考
妊婦一般健康診査	妊婦	県内各医療機関等	随時	延べ 6,869人	77,194,014円	妊娠中に 14回
産婦健康診査	産婦	伊勢地区医師会等 産婦人科	随時	延べ 1,039		産後8週間 までに2回
1か月児健康診査	1か月の乳児	伊勢地区医師会等 産婦人科・小児科	"	521		出産後27 日を超え 生後6週に 達しない までに1回
乳児一般健康診査	4か月・10か 月の乳児	県内各医療機関	"	1,107		乳児期に2 回

1歳6か月児健康診査	1歳6か月児～2歳児未満	中央保健センター	回 19	人 677	円 5,421,142	2歳までに1回
3歳児健康診査	3歳6か月児～4歳児未満	〃	21	762		4歳までに1回
計				10,975	82,615,156	

(2) 歯科健康診査事業

妊婦及び子育て世代の保護者を対象に歯周疾患予防の歯科健康診査を、幼児には、むし歯予防を目的に歯科健康診査とフッ化物塗布を実施した。(事業費 3,183,023円)

区分	対象者	実施場所	回数等	人数	備考
妊婦歯科健康診査	妊婦	市内及び度会郡内の実施歯科医院	随時	人 240	妊娠中に1回
子育て応援歯科健診	1歳6か月児健診対象の保護者	〃	随時	112	1歳6か月児健診受診後保護者へ受診券2枚交付
むし歯バイバイ教室	2歳児と保護者	中央保健センター	回 18	499	3歳までに1回
3歳児フッ化物塗布教室	3歳児と保護者	中央保健センター	9	396	3歳6か月までに1回
計				1,247	

4 乳幼児保健指導事業

母子の健全育成を図り、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児できるように、専門職による相談や教育を実施した。(事業費 1,358,256円)

区分	対象者	実施場所	回数	延べ人数	備考
妊婦相談	妊婦	中央保健センター	随時	人 734	
子育て相談	妊産婦乳幼児	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	回 44	714	
		子育て支援センター等	20	54	
栄養相談	〃	中央保健センター等	43	141	
電話育児相談	乳幼児を持つ家族	中央保健センター	随時	-	
親子教室 アイアイ	幼児と保護者	〃	12	199	広汎性発達障害児早期発見、早期療育事業
発達支援教室	〃	小俣保健センター	24	242	
離乳食教室	乳児を持つ保護者	中央保健センター	16	232	離乳食の講話、デモンストレーション
歯科保健教室	幼稚園・保育園児と保護者	幼稚園、保育園認定こども園等	7	307	
要請による育児教室等	保護者等	子育て支援センター他	20	263	育児講座

健康の日の啓 発事業	妊産婦及 び親子	中央保健センター	2回	271 <sup>人</sup>	パネル展示等
計				3,157	

#### 5 新生児等訪問指導事業

増加する児童虐待を予防するため、不安の多い新生児期に訪問指導を実施し、育児不安の解消を図るとともに、ハイリスク家庭への支援の充実を図った。(事業費 5,771,232 円)

区 分	対 象 者	人 数	備 考
妊産婦訪問指導	健診の要指導者及び支援が必要な妊産婦	延べ 600 <sup>人</sup>	
赤ちゃん訪問 (新生児訪問指導)	生後1～2か月頃の乳児	580	乳児家庭全戸訪問事業として実施 未熟児訪問49人含む。
乳幼児訪問指導	健康診査未受診者及び要経過観察児	延べ 730	
育児支援訪問指導	育児支援等で継続訪問の必要な家庭	延べ 229	
計		2,139	

#### 6 不妊不育治療費助成事業

不妊不育治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。(事業費 12,586,779 円)

区 分	助 成 人 数	(再掲) 不 育 治 療 上 乗 せ
不妊不育治療医療費助成	134 <sup>人</sup>	4 <sup>件</sup>
特定不妊治療医療費助成	53	
計	187	4

#### 7 新生児聴覚検査助成事業

新生児聴覚検査にかかる費用の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい<sup>1</sup>の早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。

(事業費 1,340,099 円)

助成人数	448 人
------	-------

#### 8 未熟児養育医療事業

入院養育が必要な未熟児に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。(事業費 5,948,836 円)

給付人数	15 人
------	------

#### 9 出産・子育て応援事業

安心して出産、子育てができるよう国において創設された出産・子育て応援給付金に基づき、妊娠・出産・子育て期の面談を行う伴走型の相談支援、経済的支援として給付金を支給した。

(事業費 83,194,751 円)

区 分	給付人数
出産応援給付金	607人
子育て応援給付金	593人

## ○ 休日・夜間応急診療所運営事業

平日夜間や休日における急病の発生に対処するため、休日・夜間応急診療所を開所し、応急診療を行った。

### 1 医科診療所運営事業（事業費 118,031,387円）

区 分 診療科目		開所日数	受 診 者 数			
			市 内	市外(県内)	県 外	計
昼	内 科	71	2,433人	419人	119人	2,971人
	小 児 科		902	252	74	1,228
	計		3,335	671	193	4,199
夜	内 科	365	2,167	508	89	2,764
	小 児 科		886	281	57	1,224
	計		3,053	789	146	3,988
合 計		436	6,388	1,460	339	8,187

### 2 歯科診療所運営事業（事業費 9,516,856円）

開所日数	受 診 者 数			
	市 内	市外(県内)	県 外	計
71日	290人	102人	23人	415人

## ○ 地域医療体制推進事業

### 1 連携リハビリテーション医学講座設置事業

学校法人藤田学園との協定により寄附講座「連携リハビリテーション医学講座」を開設し、市立伊勢総合病院への医師派遣、スタッフの指導・教育、地域医療施設・福祉施設とのネットワークの構築に取り組み、地域のリハビリテーション技術や専門知識の向上を図った。

（事業費 24,000,000円）

### 2 南勢地域医療学寄附研究部門設置事業

国立大学法人三重大学との協定により寄附講座「南勢地域医療学寄附研究部門」を設置し、研究や教育を通じて医師確保対策の仕組みづくりとその定着により、南勢志摩医療圏（伊勢志摩地域）の地域医療体制の充実を図った。

（事業費 9,500,000円）

### 3 公的病院支援事業補助金

地域医療体制を確保する観点から、不採算医療（小児医療・周産期医療）分野のうち、市内で唯一小児科専用病床を有している公的病院の伊勢赤十字病院に対し運営経費の一部助成を行い、安定した経営及び医療水準の確保とともに市民への安心・安全な医療の提供につなげた。

（事業費 35,000,000 円）

### ○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

令和5年度をもって終了した新型コロナウイルスワクチンの臨時接種について、残務処理として、国保連合会への支払いやワクチン等の廃棄等を行った。（事業費 466,367 円【繰越明許】）

# 医 療 保 険 課

## 国民健康保険関係

### 1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険法第 11 条の規定に基づき設置した国民健康保険運営協議会を、次のとおり開催した。

( 1 ) 開催回数 2 回 ( 令和 6 年 8 月 22 日、令和 7 年 2 月 6 日 )

( 2 ) 内容 令和 6 年 8 月 22 日協議及び報告事項

- ・ 令和 5 年度国民健康保険特別会計決算見込みについて
- ・ データヘルス計画等について
- ・ 区市町国保医療費分析事業の分析結果について
- ・ 診療報酬等の実績

令和 7 年 2 月 6 日協議及び報告事項

- ・ 会長の選任について
- ・ 令和 6 年度国民健康保険特別会計最終補正予算 ( 案 ) について
- ・ 令和 7 年度国民健康保険特別会計当初予算 ( 案 ) について
- ・ 国民健康保険料の賦課限度額及び軽減する所得判定基準の引き上げ ( 案 ) について
- ・ 令和 7 年度国民健康保険事業費納付金の算定について
- ・ 令和 7 年度保険者努力支援制度の結果

### 2 国民健康保険加入世帯及び被保険者数 ( 月平均 )

世帯数	被保険者数	前期高齢者	
		人数	構成比
世帯 15,529	人 22,598	人 11,261	% 49.8

### 3 給付状況

種 別	件 数	金 額	摘 要
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	件 436,622	千円 7,385,734	(1) 診療延べ日数 544,996 日 (2) 費用額 10,032,589,785 円 (3) 一人当たり費用額 443,959 円 (4) 一人当たり保険者負担額 326,831 円 (5) 一人当たり受診回数 19.3 回

一般被保険者療養費	件 7,007	千円 54,878	-
一般被保険者高額療養費	22,273	1,179,619	-
出産育児一時金	31	13,546	-
葬祭費	186	9,300	-

#### 4 国民健康保険料（税）収納状況

区 分			調 定 額	収 入 済 額	還 付 額 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			円	円	円	円	円	円	%	
保 險 料	一 般 被 保 險 者	現 年	医療	1,290,052,385	1,243,903,077	1,005,206	1,242,897,871	0	46,149,308	96.3
			後期	659,382,115	634,950,453	246,093	634,704,360	0	24,431,662	96.3
			介護	219,016,000	206,867,222	121,301	206,745,921	0	12,148,778	94.4
		滞 納 繰 越	医療	117,554,439	39,228,059	24,989	39,203,070	10,154,044	68,172,336	33.3
			後期	56,284,661	19,408,234	10,318	19,397,916	4,488,847	32,387,580	34.5
			介護	30,306,055	9,805,485	3,608	9,801,877	2,468,641	18,031,929	32.3
	小 計			2,372,595,655	2,154,162,530	1,411,515	2,152,751,015	17,111,532	201,321,593	90.7
	退 職 被 保 險 者 等	滞 納 繰 越	医療	630,720	16,861	0	16,861	0	613,859	2.7
			後期	240,937	6,920	0	6,920	0	234,017	2.9
			介護	252,392	6,863	0	6,863	0	245,529	2.7
		小 計			1,124,049	30,644	0	30,644	0	1,093,405
	合 計			2,373,719,704	2,154,193,174	1,411,515	2,152,781,659	17,111,532	202,414,998	90.7
保 險 税	一 般	滞 納 繰 越	医療	173,600	131,284	0	131,284	0	42,316	75.6
			介護	19,400	10,783	0	10,783	0	8,617	55.6
		小 計			193,000	142,067	0	142,067	0	50,933
合 計			193,000	142,067	0	142,067	0	50,933	73.6	
保 險 料 ・ 保 險 税	一 般 被 保 險 者	現 年	医療	1,290,052,385	1,243,903,077	1,005,206	1,242,897,871	0	46,149,308	96.3
			後期	659,382,115	634,950,453	246,093	634,704,360	0	24,431,662	96.3
			介護	219,016,000	206,867,222	121,301	206,745,921	0	12,148,778	94.4
		滞 納 繰 越	医療	117,728,039	39,359,343	24,989	39,334,354	10,154,044	68,214,652	33.4
			後期	56,284,661	19,408,234	10,318	19,397,916	4,488,847	32,387,580	34.5
			介護	30,325,455	9,816,268	3,608	9,812,660	2,468,641	18,040,546	32.4
	小 計			2,372,788,655	2,154,304,597	1,411,515	2,152,893,082	17,111,532	201,372,526	90.7

区 分			調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
保 険 料 ・ 保 険 税 退 職 被 保 険 者 等	滞 納 繰 越	医 療	円 630,720	円 16,861	円 0	円 16,861	円 0	円 613,859	% 2.7
		後 期	240,937	6,920	0	6,920	0	234,017	2.9
		介 護	252,392	6,863	0	6,863	0	245,529	2.7
	小 計	1,124,049	30,644	0	30,644	0	1,093,405	2.7	
合 計			2,373,912,704	2,154,335,241	1,411,515	2,152,923,726	17,111,532	202,465,931	90.7
保 険 料 ・ 保 険 税 現 年 計 (再 掲)			2,168,450,500	2,085,720,752	1,372,600	2,084,348,152	0	82,729,748	96.1
保 険 料 ・ 保 険 税 滞 繰 計 (再 掲)			205,462,204	68,614,489	38,915	68,575,574	17,111,532	119,736,183	33.4

#### 5 国民健康保険料(税)収納区分

区 分	収 入 済 額	収 納 割 合
口 座 振 替	円 1,149,305,800	% 53.3
コンビニエンスストア	386,942,061	18.0
特 別 徴 収	270,841,500	12.6
金 融 機 関	186,776,234	8.7
窓 口 ・ 臨 戸 徴 収	111,340,446	5.1
スマートフォンアプリ	49,129,200	2.3
計	2,154,335,241	100.0

#### 6 国民健康保険料(税)滞納処分(差押)状況

区分	預貯金		給 与		年 金		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押	47	円 3,916,557	4	円 983,600	8	円 5,332,756	0	円 0	59	円 10,232,913
換価	47	1,335,505	63	2,104,060	81	2,008,182	0	0	191	5,447,747

差押件数は令和6年度において当課が執行した案件数で、金額は差押執行時点の滞納額(延滞金を含む)

換価の数値には、令和6年度以前に差押した案件のものを含む

#### 7 国民健康保険財政調整基金

旧年度繰越分	1,174,515,078 円
本年度中増減高	314,317,791 円
うち 歳計剰余金積立	15,000,000 円
利子積立	682,209 円

取崩し	330,000,000 円
本年度末現在高	860,197,287 円

8 令和 6 年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて

歳入合計	12,383,396,921 円
歳出合計	12,264,674,566 円
歳入歳出差引額	118,722,355 円
基金積立金	60,000,000 円

9 保健事業

( 1 ) 特定健康診査事業

メタボリックシンドローム等の早期発見を図る目的で、各医療保険者に義務付けられた健康診査を、40～74歳の国民健康保険被保険者16,657人を対象に実施し、9,124人が受診(受診率54.8%)した(令和7年4月末現在)。

( 2 ) 健康増進・保健指導事業

ア がんなどの早期発見、早期治療を図るため、健康課実施の「がん検診」を受診した国民健康保険被保険者、延べ11,772人への検診費用の半額負担を行った。検診項目は、骨粗しょう症検診・胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診・子宮がん検診・乳がん検診

イ 生活習慣病の早期発見と医療費適正化につなげるため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者のうち、2,246人の歯周病検診費用の全額負担を行った。

ウ 医療を受けた被保険者に対し、健康の保持・増進についての自覚を促すとともに、医療費に対する認識をより深めてもらうため、年2回延べ33,185通の医療費通知を送付した。

エ 医療費による経済的負担を軽減するジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を、送付し利用促進を行った。

10 第三者行為(交通事故等)等による診療費の求償状況

一般	31件	10,538,207円
退職	0件	0円
計	31件	10,538,207円

**福祉医療費関係**

1 障害者医療費の助成

障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳(1級～4級)又は療育手帳(A1、A2、B1)の交付を受けている受給資格者に対して医療費を助成した。また、精神障害者保健福祉手帳(1級)の交付を受けている受給資格者に対して通院医療費を助成した。

( 1 ) 障害者医療費支給事業

当 初 有資格者 ( 6. 4. 1 )	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	令和 7 年 3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,045	人 156	人 222	人 1,979	件 53,077	円 224,890,755	件 48,703	円 9,740,600

( 2 ) 65 歳以上障害者医療費支給事業

後期高齢者医療被保険者で障害者医療費の受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 ( 6. 4. 1 )	資格の異動			医療費の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	令和 7 年 3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額
人 2,388	人 64	人 88	人 2,364	件 72,613	円 177,490,970

2 こども医療費支給事業

子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、15 歳年度末までの子どもの受給資格者に対して医療費を助成した。また、令和 6 年 9 月より、受給資格認定時の保護者の所得制限を撤廃した。

当 初 有資格者 ( 6. 4. 1 )	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	令和 7 年 3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 11,685	人 415	人 98	人 12,002	件 187,966	円 379,697,182	件 56,396	円 11,279,200

3 一人親家庭等医療費支給事業

18 歳年度末までの子どもを養育する母（父）子家庭の母（父）及びその子ども並びに父母のいない 18 歳年度末までの子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、受給資格者に対して医療費を助成した。

当 初 有資格者 ( 6. 4. 1 )	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	令和 7 年 3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,019	人 174	人 220	人 1,973	件 27,609	円 71,452,472	件 20,126	円 4,025,200

4 寡婦医療費支給事業

寡婦（60 歳～69 歳の女子で、配偶者と死別し、その時に 20 歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。）の保健の向上と福祉の増進を図るため、受給資格者に対して医療費の一部を助成した。

当 初 有資格者 ( 6. 4. 1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	令和 7 年 3 月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 16	人 2	人 5	人 13	件 0	円 0	件 0	円 0

#### 5 支給事業協力経費

市民の健康の向上及び地域医療への貢献を考慮し、医師会等に協力費を支払った。

伊勢地区医師会	25,700,000 円
伊勢地区歯科医師会	3,300,000 円
計	29,000,000 円

### お悔やみコーナー関係

死亡届後の福祉関係の諸手続きにおいて、受付窓口を一元化した「お悔やみコーナー」を開設し、遺族等の負担軽減を図った。

区 分	件 数	内 訳
取 扱 件 数	1,211 件	窓口 1,199 件 オンライン申請 12 件
事 前 予 約	755 件	電話・窓口 594 件 オンライン予約 161 件

### 国民年金関係

#### 1 適用事務

市民の年金受給権を確保し老後の生活の安定を図るため、適用対象者を把握し届出指導を実施した。

区 分	令和 6 年 4 月 被 保 険 者 数	令和 7 年 3 月 末 被 保 険 者 数	増減数
第 1 号被保険者	11,461 人	11,515 人	54 人
任意加入被保険者	199 人	197 人	2 人
第 3 号被保険者	6,021 人	5,612 人	409 人
計	17,681 人	17,324 人	357 人

#### 2 届出書等受理

被保険者及び受給者に対する各種届出の指導を実施し、関係届書の受理、審査、進達を行った。

( 1 ) 被保険者資格関係届等受理状況

区 分	件 数
資格取得・喪失・種別変更	2,168
住 所 変 更	2
法 定 免 除 ・ 申 請 免 除	1,203
そ の 他	224
計	3,597

( 2 ) 裁定請求等受理状況

区 分	件 数
老齡・通算老齡・老齡基礎年金	6
障 害 基 礎 年 金	52
遺 族 基 礎 年 金	0
寡 婦 年 金	0
未 支 給 年 金	127
死 亡 一 時 金	4
現 況 届	0
特 別 障 害 給 付 金	0
そ の 他	20
計	209

**後期高齢者医療制度関係**

後期高齢者医療制度においては、各種届出や申請の受付等の窓口業務、保険料の徴収、制度についての相談への対応、広報等が市の業務とされており、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し制度の運営にあたった。

1 被保険者数の状況

被保険者数	令和6年3月末	令和7年3月末	増 減
	人	人	人
伊 勢 市	22,531	22,975	444
三重県広域連合全体	298,780	305,744	6,964

2 医療給付等の申請受付件数

区 分	件 数
	件
高額療養費支給申請	3,296
療養費支給申請	1,953
葬祭費支給申請	1,458

### 3 後期高齢者医療保険料の収納状況

#### (1) 後期高齢者医療保険料収納状況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
		円	円	円	円	円	円	%
現 年 度	特別徴収	953,097,046	954,078,507	981,461	953,097,046	-	981,461	100.0
	普通徴収	707,311,205	703,684,115	94,899	703,589,216	-	3,627,090	99.5
	計	1,660,408,251	1,657,762,622	1,076,360	1,656,686,262	-	2,645,629	99.8
滞納繰越		6,038,130	2,457,419	0	2,457,419	591,573	2,989,138	40.7
合 計		1,666,446,381	1,660,220,041	1,076,360	1,659,143,681	591,573	5,634,767	99.6

#### (2) 後期高齢者医療保険料収納区分

区 分	収 入 済 額	収 納 割 合
	円	%
特 別 徴 収	954,078,507	57.5
口 座 振 替	535,227,567	32.2
金 融 機 関	75,164,336	4.5
コンビニエンスストア	68,816,845	4.1
窓 口 ・ 臨 戸 徴 収	25,768,551	1.6
スマートフォンアプリ	1,164,235	0.1
計	1,660,220,041	100.0

### 4 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸を図るため、国保データベースシステムなどにより、地域の健康課題を明確化し、高齢者の保健事業において、運動や食生活、社会的交流などの健康支援や相談を実施した。通いの場の創設など地域へ積極的に関与する「ポピュレーションアプローチ」を福祉総合支援センターが実施し、個別保健指導の「ハイリスクアプローチ」を健康課が実施した。

# 介 護 保 険 課

## 社会福祉関係

### 1 介護従事者確保事業 (款) 3 . 民生費 (項) 2 . 老人福祉費 (目) 1 . 老人福祉推進費

介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修及び介護支援専門員更新研修等に係る費用の一部を助成した。

助成件数			補助上限額 (1人当たり)	補助金額 計
介護職員 初任者研修	生活援助 従事者研修	計		
2 人	0 人	2 人	50,000 円	100,000 円

助成件数				補助上限額 (1人当たり)	補助金額 計
介護支援専門員 専門研修	介護支援専門員 専門研修	主任介護支援 専門員更新研修	計		
1 事業所	5 事業所	2 事業所	延べ 8 事業所	15,000 円	131,000 円
1 人	6 人	3 人	10 人		

## 介護保険料関係

### 1 介護保険料の収納【介護保険特別会計】(款) 1 . 保険料 (項) 1 . 介護保険料 (目) 1 . 第 1 号被保険者保険料

収納率の向上を図るため、口座振替の推進、コンビニ収納、訪問、文書、電話による自主納付の指導、介護保険制度の周知及び理解促進に努めた。令和 6 年度の介護保険料基準額等について、ホームページ、広報への掲載、納入通知書にパンフレットを同封するなどの方法により周知を行った。

#### ( 1 ) 介護保険加入第 1 号被保険者数

被 保 険 者 数	特 別 徴 収		普 通 徴 収	
	人 数	構成比	人 数	構成比
39,430 人	37,744 人	92.1 %	3,233 人	7.9 %

被保険者数は令和 7 年 3 月末事業状況報告より

徴収区分別人数は調定資料納付義務者数 ( 併徴者を按分 ) より

#### ( 2 ) 介護保険料収納状況 ( 令和 7 年 5 月末 )

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	特別 徴収	円 2,819,460,360	円 2,824,562,780	円 5,102,420	円 2,819,460,360	円 -	円 5,102,420	% 100.0
	普通 徴収	円 235,695,790	円 226,658,880	円 314,870	円 226,344,010	円 -	円 9,036,910	% 96.0
	計	円 3,055,156,150	円 3,051,221,660	円 5,417,290	円 3,045,804,370	円 -	円 3,934,490	% 99.7

滞納繰越分	特別徴収	円 0	円 0	円 0	円 0	円 -	円 0	% -
	普通徴収	14,267,273	6,470,827	0	6,470,827	1,802,081	5,994,365	45.4
	計	14,267,273	6,470,827	0	6,470,827	1,802,081	5,994,365	45.4
合計	3,069,423,423	3,057,692,487	5,417,290	3,052,275,197	1,802,081	9,928,855	99.4	

(3) 介護保険料収入区分

区 分	収 入 済 額	収 入 割 合
特 別 徴 収	円 2,824,562,780	% 92.4
口 座 振 替	98,595,734	3.2
コンビニエンスストア	66,529,763	2.2
金 融 機 関	43,176,605	1.4
窓 口 ・ 臨 戸 徴 収	20,882,315	0.7
スマートフォンアプリ	3,945,290	0.1
計	3,057,692,487	100.0

○ 介護認定関係

1 申請及び認定状況【介護保険特別会計】(款)1.総務費(項)3.介護認定諸費(目)1.介護認定事務費

介護保険法に基づく要介護等認定申請件数及び要介護等認定者数は、次のとおりである。

(1) 要介護等認定申請件数

新規申請	更新申請	区分変更申請	計	転入申請	合計
件 2,091	件 2,659	件 1,853	件 6,603	件 48	件 6,651

(令和6年4月～令和7年3月)

(2) 要介護等認定者数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人 1,619	人 1,065	人 2,012	人 1,241	人 971	人 1,252	人 863	人 9,023

(令和7年3月末現在)

2 介護認定審査会の状況【介護保険特別会計】(款)1.総務費(項)3.介護認定諸費(目)1.介護認定事務費

介護保険法及び伊勢市介護保険条例に基づき、伊勢市介護認定審査会を設置し、要介護認定等に係る審査判定業務を行った。

(1) 委員数 68人(令和6年4月現在 17合議体・1合議体4人で構成)

(2) 委員構成 医療関係者 41人

(医師24人、歯科医師6人、薬剤師4人、看護師2人、理学療法士2人、作業療法士1人、柔道整復師2人)

福祉関係者 23人

保健関係者 4人

(3) 開催回数 197回

(4) 判定件数

非該当 件	要支援1 件	要支援2 件	要介護1 件	要介護2 件	要介護3 件	要介護4 件	要介護5 件	計 件
27	1,109	706	1,307	865	664	956	740	6,374

申請件数との相違は、翌年度への持越し等による。

(令和6年4月～令和7年3月)

### 3 認定調査の状況【介護保険特別会計】(款)1.総務費(項)3.介護認定諸費(目)1.介護認定事務費

介護保険法に基づき、要介護等認定申請に係る被保険者の訪問調査を実施した。

(令和6年4月～令和7年3月)

(1) 調査件数 6,334件

申請件数との相違は、翌年度への持越し等による。

内訳 市職員によるもの 6,142件

委託(居宅介護支援事業者等)によるもの 192件

(2) 調査員数 17人(会計年度任用職員 令和7年3月末現在)

### 介護給付関係

#### 1 伊勢市地域包括ケア推進協議会の開催 【介護保険特別会計】(款)1.総務費(項)1.総務管理費(目)2.介護保険推進費

本市における地域包括ケアシステムを推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。

(1) 委員数 17人

(2) 委員構成 学識経験者1人、保健・医療・福祉関係者5人、自治会代表1人、民生委員代表2人、老人クラブ代表1人、介護保険施設代表1人、居宅サービス事業者代表2人、介護保険被保険者代表4人

(3) 開催実績 3回

#### 2 保険給付 【介護保険特別会計】(款)2.保険給付費(項)1.介護サービス等諸費(目)1.介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、要介護(要支援)被保険者に対して次のとおり保険給付を行った。

(1) 居宅介護(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1 人	要支援2 人	要介護1 人	要介護2 人	要介護3 人	要介護4 人	要介護5 人	計 人
4月	647	579	1,597	1,016	647	657	442	5,585
5月	647	599	1,599	1,020	642	639	442	5,588
6月	655	597	1,610	1,024	665	667	469	5,687
7月	648	602	1,620	1,019	674	685	461	5,709

8月	人 666	人 602	人 1,611	人 1,019	人 666	人 677	人 463	人 5,704
9月	669	609	1,630	1,020	667	666	465	5,726
10月	659	610	1,613	1,003	660	657	454	5,656
11月	654	609	1,633	1,019	661	680	472	5,728
12月	667	613	1,632	1,030	673	683	461	5,759
1月	685	629	1,633	1,017	685	696	452	5,797
2月	693	629	1,606	1,012	686	699	465	5,790
3月	688	603	1,585	1,001	666	692	434	5,669
計	7,978	7,281	19,369	12,200	7,992	8,098	5,480	68,398
月平均	664.8	606.8	1,614.1	1,016.7	666.0	674.8	456.7	5,699.8

(2) 地域密着型(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	7	8	403	263	172	153	125	1,131
5月	7	7	402	259	172	136	110	1,093
6月	5	6	388	273	177	146	125	1,120
7月	5	7	402	277	187	157	128	1,163
8月	4	7	400	275	180	159	128	1,153
9月	4	6	409	278	185	164	123	1,169
10月	4	6	397	279	192	159	126	1,163
11月	7	6	406	274	195	170	129	1,187
12月	6	6	385	263	191	164	123	1,138
1月	7	9	395	274	198	169	123	1,175
2月	8	7	383	264	177	172	123	1,134
3月	8	7	391	264	177	178	119	1,144
計	72	82	4,761	3,243	2,203	1,927	1,482	13,770
月平均	6.0	6.8	396.8	270.3	183.6	160.6	123.5	1,147.5

(3) 施設介護サービス月別受給者数

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	計
	人	人	人	人
4月	764	358	42	1,164
5月	765	362	44	1,171
6月	753	359	43	1,155
7月	760	360	39	1,159
8月	767	363	44	1,174
9月	767	357	41	1,165
10月	760	360	38	1,158
11月	770	369	39	1,178
12月	782	375	40	1,197

	人	人	人	人
1月	782	372	40	1,194
2月	792	374	41	1,207
3月	786	372	39	1,197
計	9,248	4,381	490	14,119
月平均	770.7	365.1	40.8	1,176.6

( 4 ) 保険給付費

経 費	件 数	金 額	摘 要
居宅介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	件	円	
訪問介護	147,389	6,826,603,926	
訪問介護	19,490	1,731,729,119	
訪問入浴介護	1,285	78,578,123	
訪問看護	14,334	548,452,774	
訪問リハビリテーション	3,462	118,205,824	
通所介護	20,298	1,781,899,678	
通所リハビリテーション	10,010	445,599,178	
福祉用具貸与	46,521	564,740,585	
短期入所	6,238	599,334,008	
居宅療養管理指導	21,311	130,642,959	
特定施設入居者生活介護	4,440	827,421,678	
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	15,087	2,020,087,921	
認知症対応型共同生活介護	1,964	518,291,547	
地域密着型介護老人福祉施設	650	190,584,921	
認知症対応型通所介護	831	87,743,862	
小規模多機能型居宅介護	2,248	444,670,392	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,185	170,782,423	
地域密着型通所介護	8,051	574,712,150	
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	158	33,302,626	
施設介護サービス給付費 (内訳)	14,857	4,038,937,317	
介護老人福祉施設	9,320	2,585,882,371	
介護老人保健施設	4,519	1,257,241,762	
介護医療院	500	189,075,476	
特別療養費	21	539,568	
特別診療費	497	6,198,140	

居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	件 935	円 23,648,660	件 腰掛便座 276 入浴補助用具 563 リフトつり具 2 スロープ 511 歩行器 3 歩行補助つえ 68 (複数購入者有)
居宅介護(介護予防)住宅改修費	822	62,986,946	手すり取付け 759 段差解消 132 通路面変更 25 扉等取替 37 便器取替 10 (複数工事者有)
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	61,129	759,175,596	
高額介護(介護予防)サービス費	29,061	343,058,719	
特定入所者介護(介護予防)サービス費	11,085	316,958,656	
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	1,563	47,653,370	

(注) 保険給付費は、(1)、(2)及び(3)に掲げる受給者のうち、令和6年3月から令和7年2月までの受給者に係るものである。(現物給付分は3月から翌年2月分までのサービス提供に係る保険給付を一つの会計年度として取り扱うこと等による。)

3 介護予防・日常生活支援総合事業 【介護保険特別会計】(款)3 地域支援事業費(項)1 地域支援事業費(目)1 介護予防・日常生活支援総合事業費

要支援1・2及び事業の対象となる被保険者に対して、多様な介護予防のサービスを提供した。

経費	件数	金額	摘要
	件	円	
介護予防・生活支援サービス事業費 (内訳)	11,470	224,356,192	
訪問型サービス (訪問介護相当サービス及びくらし応援サービス)	3,746	59,764,124	
通所型サービス (通所介護相当サービス及び生きがいデイサービス)	7,724	164,592,068	
介護予防ケアマネジメント費	5,337	24,398,597	
高額介護予防サービス相当事業費	176	692,156	
高額医療合算総合事業サービス費	15	178,208	
審査支払手数料	16,807	957,999	

総合事業費は、令和6年3月から令和7年2月までの利用者に係るものである。

**4 家族介護交流事業 【介護保険特別会計】(款)3 . 地域支援事業費(項)1 . 地域支援事業費(目)2 . 包括的支援事業・任意事業費**

介護保険において要介護1～5に認定された方を在宅にて介護している家族を対象に、食事会を活用した介護者相互の交流会を行い、介護から一時的に解放されることで心身の元気回復を図った。

開催日 令和6年12月19日

内容 昼食、交流会、介護相談

場所 酵素ビュッフェレストラン クロフネファーム

参加者 18名

支出額 48,324円

**5 介護用品支給事業 【介護保険特別会計】(款)3 . 地域支援事業費(項)1 . 地域支援事業費(目)2 . 包括的支援事業・任意事業費**

介護保険において要介護4又は5と認定され、かつ在宅にて介護を受けている者(入院中も含む。)のうち、市民税非課税世帯に該当する者に対して、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド・紙パンツ・清拭剤・ドライシャンプーの購入費用について、その一部をクーポン券の支給により補助し、高齢者福祉の更なる向上と介護負担の軽減を図った。

支給者数 772人

支給枚数 38,796枚(1枚あたり1,000円)

利用枚数 32,959枚

事業費 33,544,754円(うち事務費 585,754円)

**6 家族介護慰労事業 【介護保険特別会計】(款)3 . 地域支援事業費(項)1 . 地域支援事業費(目)2 . 包括的支援事業・任意事業費**

一定の要件を満たす在宅の高齢者等を介護する家族に対して、家族介護慰労金を支給し、その家族の精神的及び経済的負担の軽減を図った。

対象者数 2人

支給金額 200,000円

**7 住宅改修支援事業 【介護保険特別会計】(款)3 . 地域支援事業費(項)1 . 地域支援事業費(目)2 . 包括的支援事業・任意事業費**

介護保険の要介護又は要支援の認定者で居宅介護支援の提供を受けていない者が、適切な住宅改修を行えるよう、住宅改修費の支給申請に必要な「理由書」の作成者に対し助成を行った。

対象者 居宅介護支援事業所等

作成件数 234件

助成金額 468,000円

8 介護サービス相談員派遣事業 【介護保険特別会計】(款)3 . 地域支援事業費(項)1 . 地域支援事業費(目)2 . 包括的支援事業・任意事業費

通所サービスや施設サービスを提供している事業所を介護サービス相談員が2人1組で訪問し、利用者から不満や要望などを聞き取り、利用者・事業所・市との橋渡しを行った。

介護サービス相談員 5名

訪問実施事業所 14施設

9 介護保険制度の周知

介護保険制度や事業計画について、パンフレットの配布・広報への掲載等による周知活動を行った。

(1)パンフレットの配布 【介護保険特別会計】(款)1 . 総務費(項)1 . 総務管理費(目)1 . 一般管理費ほか

「あったかいね介護保険」、「くらしのみかた介護保険ガイドブック」、「特定福祉用具の購入をお考えの方へ」、「介護保険の住宅改修」、「介護保険料だより」を作成し、窓口配布を行った。

(2)広報いせ

介護保険料納入通知書送付案内、家族介護者交流事業の参加者募集、介護職員初任者研修等受講料及び介護支援専門員更新研修等費用の助成案内などについて周知を行った。

(3)ケーブルテレビ

家族介護者交流事業の参加者募集、介護職員初任者研修等受講料及び介護支援専門員更新研修等費用の助成案内などについて周知を行った。

(4)ホームページ

地域包括ケア推進協議会の開催案内、地域密着型サービス事業所等一覧などの掲載を行った。

10 ケアプラン点検実施事業 【介護保険特別会計】(款)3 . 地域支援事業費(項)1 . 地域支援事業費(目)2 . 包括的支援事業・任意事業費ほか

(1)ケアプラン点検委員会において点検を行い、介護給付等の適正化を図ることで利用者に対する適切な介護サービスの確保に努めた。

委員数 9人

委員構成 居宅介護支援事業所3人、地域包括支援センター3人、事務局3人

開催回数 3回

点検件数 12件

(2)介護支援専門員を対象に、介護保険制度の知識とケアマネジメントの基本的な考え方を学ぶ機会として、介護給付適正化セミナーを2回開催した。

第1回(令和6年11月15日実施)

内容 利用者・家族の意思決定とチームがまとまる適正なケアプランの書き方

講 師 株式会社けあけあ 代表取締役 高室 成幸 氏

参加者 95人

第 2 回（令和 7 年 3 月 19 日実施）

内 容 令和 6 年度改正・改定をケアマネジメントの質の向上に活かそう！

講 師 あたご研究所 代表 後藤 佳苗 氏

参加者 85名

（ 3 ）伊勢市地域包括ケア推進協議会ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止に資するより良いサービスを提供することを目的に検討を行った。

委 員 数 7人

委員構成 保健・医療・福祉関係者 6 人、居宅サービス事業者代表 1 人

開催回数 1 回

点検件数 1 件

# 高 齢 ・ 障 が い 福 祉 課

## 障がい福祉関係

### 1 障害者地域生活支援事業

#### (1) 日常生活用具給付事業

在宅の重度の心身障がいのある人等に対して日常生活の安定を図るため、特殊マット、入浴補助用具等を給付した。

種 目	対 象 者	件 数	金 額
特 殊 寝 台	下肢若しくは体幹機能障害 2 級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	件 1	円 154,000
特 殊 マ ッ ト	知的障害A2以上又は下肢若しくは体幹機能障害1級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	2	39,200
体 位 変 換 器	下肢若しくは体幹機能障害 2 級以上（常時介護を要する者）又は寝たきりの状態にある難病患者等	2	23,500
入 浴 補 助 用 具	下肢若しくは体幹機能障害であって入浴に介助を必要とする者又は入浴に介助を要する難病患者等	5	181,810
T 字 杖、棒 状 の 杖	平衡機能、下肢又は体幹機能障害	4	11,400
移 動、移 乗 支 援 用 具	平衡機能若しくは下肢若しくは体幹機能障害で、家庭内の移動等において介助を必要とする者又は下肢が不自由な難病患者等	6	254,000
頭 部 保 護 帽	平衡機能、下肢、体幹機能、知的、精神障害（てんかんの発作等により頻繁に転倒するもの）	4	82,900
紫 外 線 防 護 服	色素性乾皮症等により紫外線にばく露することができない難病患者等	1	39,600
特 殊 便 器	上肢障害 2 級以上、知的障害 A2 以上又は上肢機能に障害のある難病患者等	1	27,280
透 析 液 加 温 器	腎臓機能障害 3 級以上で自己連続携行式腹膜灌流法 (CAPD) による透析療法を行う者	1	46,350
ネブライザー（吸入器）	呼吸機能障害 3 級以上若しくは同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸機能に障害のある難病患者等	1	36,000
電 気 式 た ん 吸 引 機	呼吸器機能障害 3 級以上若しくは同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸器機能に障害のある難病患者等	11	569,880
盲 人 用 体 重 計	視覚障害 2 級以上（盲人のみの世帯及びこれに準ずる世帯）	1	14,400

動脈血中酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）	呼吸器機能障害3級以上若しくは同程度の障害があつて、必要と認められる者、人工呼吸器を装着している難病患者等又は在宅酸素療法が必要と認められる難病患者等	件 4	円 109,675
人工呼吸器用自家発電機又は外部バッテリー	在宅で人工呼吸器を使用している身体障害児（者）又は難病患者等	2	210,700
パーソナルコンピュータ	上肢障害2級以上又は言語、上肢複合障害2級以上（文字を書くことが困難なものに限る。）	1	99,880
情報・通信支援用具	視覚、上肢機能障害2級以上	3	188,144
点字ディスプレイ	視覚障害及び聴覚障害の重度重複障害者（原則として視覚障害2級以上かつ聴覚障害者2級）の障害者であつて、必要と認められる者	1	383,500
視覚障害者用ポータブルレコーダー	視覚障害2級以上	4	331,500
視覚障害者用拡大読書器	視覚障害児（者）であつて、本装置により文字等を読むことが可能になる者	4	752,400
盲人用時計	視覚障害2級以上	5	59,870
F A X	聴覚障害児（者）又は発声・発語に著しい障害のあるもの	1	29,700
点字図書	主に、情報の入手を点字によつて視覚障害児（者）	1	4,000
人工内耳用体外機用充電電池	人工内耳用体外機を装着している聴覚障害児（者）	1	15,000
ストマ用具	ストマ造設者	2,455	19,311,993
紙オムツ	高度の排便、排尿機能障害のある全身性障害児（者）等	624	6,986,526
収尿器	高度の排尿機能障害児（者）	20	218,975
居宅生活動作補助用具	下肢、体幹機能又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能（移動機能に限る）に障害のある者であつて障害程度等級3級以上の者又は下肢機能若しくは体幹機能に障害のある難病患者等（ただし、特殊便器への取替をする場合は上肢2級以上の者又は上肢機能に障害のある難病患者等）	3	408,950
計	-	3,169	30,591,133

## （2）地域活動支援センター事業

通所による創作的活動・生産活動の機会を提供し、障がいのある人と社会との交流の促進を図つた。

- ・実利用人数 11人
- ・給付費 74,250円

### (3) 日中一時支援事業

障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。

- ・実利用人数 306人
- ・給付費 46,537,478円
- ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院ほか 77事業所

#### 障害児放課後等支援事業運営業務

指定管理者制度により、伊勢市ハートプラザみその1階(フレンズ)において、小中学校または特別支援学校に在学している市内在住の障がいのある児童を放課後等に預かり、運動や創作活動等の取組による支援を実施するため、下記のとおり業務運営を委託した。

- ・委託先 認定NPO法人ときわ会 藍ちゃんの家
- ・委託金額 6,244,000円(令和6年度)
- ・委託期間 令和5年4月1日~令和8年3月31日
- ・利用者数 2,115人(1日平均8.81人)

### (4) 移動支援事業

屋外での移動が困難な人に、外出のための移動に対する付き添いなどの支援を行った。

- ・実利用人数 60人
- ・給付費 8,652,222円

### (5) 重度障害者訪問入浴サービス事業

重度の身体障がいにより、自宅浴槽での入浴が困難な在宅の人に対し、入浴車で訪問し、入浴や洗髪の介助を行った。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会  
アサヒサンクリーン株式会社  
アースサポート株式会社  
株式会社トータルケア  
L u a n a 合同会社
- ・事業費 10,958,630円
- ・利用人数等 12人 888回

### (6) 身体障害者用自動車改造費助成事業

身体障がいのある人が、自動車の運転を容易にするためのハンドルやブレーキ装置等の改造に要した費用の一部を助成した。

- ・対象者 改造する自動車を自分で所有し運転する重度の上肢・下肢または体幹機能障がいのある人
- ・事業費 234,650 円
- ・利用人数 3 人

(7) 身体障害者等福祉車両購入費等助成事業

重度の身体障がいのある人の社会参加の促進と介助者の負担軽減を図るため、昇降装置を搭載した福祉車両の購入・改造に必要な経費の一部を助成した。

- ・対象者 在宅の身体障がいのある人(下肢または体幹機能に1級または2級の障がいがあり、移動に車いすを使用している人)本人または、その人を介助している同居の親族
- ・事業費 1,103,900 円
- ・利用人数 5 人

(8) 障がい者等交流会事業補助金

障がいのある人等、障がいのある人等の家族、地域住民等が集い、交流できる場所を設置及び運営する費用の一部として予算の範囲内で補助金を交付することにより、障がいのある人の社会参加及び社会復帰の促進を図った。

- ・補助件数 1 件
- ・補助金額 34,000 円

(9) 障がい者体育祭開催事業

障がいのある人の社会参加等を図るため、障がい者体育祭実行委員会に事務局として参加したが、令和6年度は中止となった。

(10) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

対象者	市長申立て		後見人報酬	
	件数	金額	件数	金額
療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人	2 件	11,689 円	9 件	1,223,000 円

(11) 障害者週間啓発事業

12月3日～9日にわたる「障害者週間」の意義を広く市民に啓発するため、啓発グッズの配布、展示行事を実施した。

ア 啓発グッズの配布

- ・実施日 令和6年12月4日

- ・場 所 イオン伊勢店、ララパーク
- ・内 容 啓発品（伊勢市指定ゴミ袋）及び啓発チラシの配布
- ・配布数 各 300 セット
- ・実施日 令和 6 年 12 月 7 日
- ・場 所 お伊勢さんマラソン大会会場（三重県営サンアリーナ）
- ・内 容 啓発品及び啓発チラシの配布
- ・配布数 300 セット

イ 市役所本庁舎市民ホールでの啓発展示

- ・実施日 令和 6 年 11 月 25 日～令和 6 年 12 月 9 日
- ・内 容 障害者週間及び障害者差別解消法等に関する周知啓発ポスターの展示

(12) 職親委託事業

知的障がいのある人を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高め知的障がいのある人の福祉の向上・自立更生を図った。

- ・補助件数 3 件
- ・補助金額 1,080,000 円

(13) 視覚障害者訪問訓練事業

在宅の視覚障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、対象者に対して巡回訪問し、歩行訓練等の日常生活に必要な訓練を実施した。

- ・対象者 視覚障害程度 1 種（1～3 級と 4 級の一部）
- ・委託先 特定非営利活動法人 アイパートナー
- ・事業費 2,887,500 円
- ・利用人数等 23 人 165 回

(14) 重度障がい者支援事業所運営費補助金

重度障がいのある人の福祉の増進を図るため、重度障がいのある人に対する障害福祉サービスを行う事業の運営に要する費用の一部として補助金を交付決定した。

- ・事業費 8,214,248 円
- ・申請数 9 件（5 法人）

(15) 相談支援事業所人材確保支援事業補助金

相談支援従事者初任者研修を受講し、市内の計画相談支援事業所に従事した人に対して受講料を助成することにより、市内の計画相談支援事業に従事する相談支援専門員の増加を図った。

- ・申請件数 1 件
- ・事業費 17,500 円

(16) 地域生活支援拠点等事業

ア 緊急時支援コーディネート事業

主に緊急時リスクの高い世帯に対し、相談支援専門員による緊急時を想定したアセスメント、支援プランの作成等を行った。

イ 医療的ケア児者支援人材の養成

医療的ケアの理解促進や人材確保・養成を目的に、市内において喀痰吸引等研修を実施し、地域における支援体制の強化を図った。

・事業費 500,000 円

・受講者数 18 人

(17) 伊勢市計画相談支援体制整備事業

市内における相談支援事業所の運営を支援するための補助金を交付することにより、相談支援専門員の確保、相談支援の提供体制の充実強化を図った。

・事業費 14,410,000 円

・事業所数 11 件

2 意思疎通支援等事業

(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。

・主な派遣内容 会議、講演会、医療、教養講座、イベント等

・手話通訳者派遣件数 229 件 登録通訳者数 13 人

・要約筆記者派遣件数 10 件 登録通訳者数 7 人

・事業費 1,976,005 円 (内、手話：1,671,000 円、要約：305,005 円)

(2) 手話奉仕員養成事業

ア 手話奉仕員養成事業

聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座基礎編を開催した。また、手話奉仕員講師の指導力向上を図るため、厚生労働省策定の手話奉仕員養成カリキュラム・指導要領に基づく指導者養成も実施した。

・手話奉仕員養成講座基礎編 (5月～1月、全30講座)

会場・受講人数 御園公民館講堂 33 人

講師：伊勢市聴覚障害者福祉協会会員 9 人

伊勢市登録手話通訳者等 7 人

・手話奉仕員指導者養成事業 (9月～3月、全6講座)

会場：三重県聴覚障害者支援センター

・委託先 一般社団法人三重県聴覚障害者協会

- ・事業費 1,003,090 円

#### イ 手話奉仕員ステップアップ養成事業

主に手話奉仕員養成講座終了者に対し、手話通訳者を目指してもらうため、三重県手話通訳者養成講座の受講レベルに求められる、技術・知識を得るための講座を開催した。

- ・手話奉仕員ステップアップ講座（9月～2月、全20講座）

会場・受講人数 ハートプラザみその 8人

- ・委託先 一般社団法人三重県聴覚障害者協会

- ・事業費 679,800 円

### （3）手話言語条例施策推進事業

手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。

#### ア 手話通訳設置事業

庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。

- ・窓口対応件数 214 件
- ・設置人数 1 人
- ・事業費 3,903,324 円

#### イ 手話体験教室（小学校など）

市内小学校などを対象とした手話体験教室を開催し、手話やろう者の理解促進を図った。

事業費 100,378 円 実施校 16 校

#### ウ 全国手話検定試験受験料半額補助

10月に社会福祉法人全国手話研修センターが実施する全国手話検定試験の受験を奨励することにより、市内における手話の普及を図るため、受験料の半額を補助した。

- ・申請者数 6 人
- ・事業費 21,600 円

#### エ いせし手話サービス

聴覚障がいがある人のコミュニケーション支援を図るため、スマートフォンやタブレットからLINEアプリのビデオ通話を利用し、高齢・障がい福祉課に手話で問い合わせ等ができるサービスを実施した。

- ・対応件数 32 件

### （4）点字広報・声の広報発行事業

市政情報を分かりやすく提供するため、広報いせを点訳及び音訳し、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。

- ・点字広報発行事業

事業費 160,000 円 発行人数 10 人

・声の広報発行事業

事業費 200,000 円 発行人数 29 人

3 障がい者サポーター事業

(1) 障がい者サポーター事業

ア 障がい者サポーター制度

多様な障がいの特性について学び、障がいのある人が困っていることや必要な配慮などを理解し、「ちょっとした配慮」を行うことにより、誰もが暮らしやすい共生のまちづくりを進めるため「伊勢市障がい者サポーター制度」の普及と障がい者サポーターの養成を行った。

- ・障がい者サポーター登録者数 140 人（総数 1,518 人）
- ・庁内研修 3 回
- ・市民講座 4 回
- ・講演会 1 回

イ キッズサポーター制度

子どもの頃から、障がいの特性や障がいのある人が困っていることについて学び、差別や偏見を持たずに誰もと接することができるよう、小学校への出前授業を行った。

- ・対象者 市内小学校 3・4・5 年生
- ・実施校 15 校
- ・キッズサポーター登録者数 783 人（総数 3,717 人）

ウ ヘルプカード、ヘルプマークの配布

外見では援助や配慮を必要としていることが分からない人（障がいのある人、難病の人、発達障がいの診断を受けた人など）が、日常生活や災害時等で困ったときに周囲に知らせることで援助や配慮を得やすくするために、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布を行った。

	令和 6 年度新規交付	令和 7 年 3 月末交付総数
ヘルプマーク	1,922 個	10,241 個
ヘルプカード	922 枚	6,910 枚

4 障害者外出支援事業

(1) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害 1～3 級、視覚障害 1～2 級、内部障害 1 級）又は療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1～3 級の交付を受けている人
- ・交付枚数等 1 人につき 600 円券を、年間 36 枚を限度として交付

- ・助成券交付人数 1,048 人
- ・助成額 10,955,460 円
- ・実施事業所数 12 事業所

(2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業

車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害 1～3 級）の交付を受けている人のうち、外出時に車椅子又は移動寝台を必要とする人
- ・交付枚数等 1 人につき 1,000 円券を、年間 72 枚を限度として交付
- ・助成券交付人数 68 人
- ・助成額 2,114,500 円
- ・実施事業所数 44 事業所

(3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業

障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳または療育手帳の交付を受けた児童、及びその介護者
- ・助成人数 23 人
- ・対象施設 三重県立子ども心身発達医療センター 他 3 か所
- ・助成額 197,130 円

5 障害者生活環境等整備事業

(1) 重度心身障害者紙おむつ等支給事業

寝たきり若しくは排泄の告知が困難な心身障がいのある人に対し、紙おむつ等の購入に要する経費の一部について、紙おむつ等利用券を支給した。

- ・対象者 3 歳以上 65 歳未満で、身体障害者手帳（下肢、体幹、移動機能障害 1～2 級）、療育手帳 A（重度）の交付を受けている人
- ・支給人数 9 人
- ・助成額 262,500 円

(2) 心身障害者訪問理美容サービス事業

寝たきり状態等のため、理・美容院に出向くことが困難な身体障がいのある人に対し、居宅でサービスが受けられるよう理美容業者の出張料相当分（1 回につき 1,000 円）を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢、体幹障害 1～2 級、内部障害 1 級）の交付を受けている人
- ・支給人数 9 人
- ・助成額 28,000 円

## 6 障害者福祉運営対策経費

### (1) 身体障害者福祉センター事業補助金

障がいのある人の社会参加を促進するため、各種教室、スポーツやレクリエーション等の実施など身体障害者福祉センター事業を行う伊勢市社会福祉協議会へ補助を行った。

- ・利用人数 248人
- ・補助決定額 1,455,000円

### (2) 自立更生事業補助金

市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。

- ・申請団体 6団体
- ・補助決定額 1,145,000円

### (3) 障害者相談員

障がいのある人又はその保護者等の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、障がいのある人の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障がいのある人の福祉に関する思想の普及等を行い、障がいのある人の福祉の増進に資することを目的として、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置した。

- ・委託者数 6人(身体障害者相談員4人、知的障害者相談員2人)
- ・委託料 149,400円

### (4) 伊勢市障害者施策推進協議会の状況等

障がいのある人やその家族が、障がいの状態や年齢に関わらず地域の中で安心して生活を送ることが出来るような地域づくりを行うため、関係者が共同して地域生活に関わる課題を協議した。

- ・委員数 23人
- ・委員構成 学識経験者4名、障がい者福祉関係団体の代表者1名、障がいのある人又は障がいのある児童の家族2名、福祉・保健医療・教育・雇用に関連する職務に従事する者13名、関係行政機関2名、その他1名
- ・開催回数 2回

## 7 障害者手当等給付事業

### (1) 特別障害者手当等給付事業

在宅の重度障がいのある人に対し、その重度障がいによって生じる負担軽減を図るため、特別障害者手当等を支給した。

手 当 名	手 当 月 額	3 月 末 実 人 数	支 給 延べ人数	支 給 金 額
	円	人	人	円
特 別 障 害 者 手 当	27,980 28,840	160	1,979	56,787,120
障 害 児 福 祉 手 当	15,220 15,690	66	707	11,038,780
福 祉 手 当	15,220 15,690	2	37	574,890
計	-	228	2,723	68,400,790

(注) 手当月額の上段は令和6年2月・3月分、下段は令和6年4月以降分

ア 支給対象者

特別障害者手当・・・精神又は身体に重度の重複障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳以上の人  
 障害児福祉手当・・・精神又は身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の20歳未満の人  
 福祉手当・・・20歳以上で旧制度による福祉手当を受給していた人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない人

(2) 福祉給付金の支給

常時介護を必要とする重度の心身障がいのある人に対し、福祉の増進を図るため、福祉給付金を支給した。

区 分	対 象 人 数	支 給 単 価	支 給 金 額
前 期 支 給 ( 9 月 )	人 415	円 12,000	円 4,980,000
後 期 支 給 ( 3 月 )	412	12,000	4,944,000
計	827	-	9,924,000

ア 支給対象者

住民税非課税世帯に属する在宅の人のうち下記のいずれかの条件に該当する人。ただし、介護用品支給事業の利用者及び重度心身障害者紙おむつ等支給事業の利用者を除く。

- ・ 1級の身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・ 「A」の療育手帳の交付を受けている人
- ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

## 8 障害者介護給付等事業

障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。

### (1) 障害者介護給付・訓練等給付等事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
居宅介護(ホームヘルプサービス)	人 184	円 197,979,084	自宅で、入浴、排泄、食事等の介護といった生活全般にわたる援助を行う
重度訪問介護	1	27,698,740	重度の肢体不自由又は知的障害があり、常に介護を必要とする方に対して自宅を訪問し、入浴、排泄、食事などの介護といった生活全般にわたる援助を行う
行動援護	12	31,809,030	外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う
同行援護	20	5,090,714	視覚障がいのために移動が困難な人に、外出に必要な支援を行う
短期入所(ショートステイ)	206	120,464,608	自宅で介護を行う人が疾病などの場合に、短期間の施設入所により適切な支援を行う
生活介護	376	1,104,610,202	常に介護が必要な人に、日中、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動等の機会を提供する
療養介護	12	38,889,853	医療と常時の介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う
施設入所支援	137	258,925,965	施設に入所している人に、入浴や排泄、食事の介護を行う
自立訓練(機能訓練)	2	1,423,659	障害者支援施設若しくは障害福祉サービス事業所に通わせて、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う
自立訓練(生活訓練)	18	14,481,822	自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力向上に必要な訓練を一定期間行う
宿泊型自立訓練	10	10,351,436	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間居住の場を提供して生活能力向上に必要な訓練を行う
就労移行支援	19	5,618,990	就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援(A型)	155	162,866,976	就労を希望する人に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う

就労継続支援 (B型)	人 486	円 632,256,787	就労を希望するが一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労定着支援	4	583,600	障がいのある人が新たに雇用された事業所での就労の継続を図り、就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う
共同生活援助 (グループホーム)	182	380,437,227	地域で共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う
計画相談支援	1,039	68,485,855	福祉サービスの適切な利用のための「サービス等利用計画」を作成し、モニタリングを行う
地域移行支援	1	148,378	単身等で生活する人に、常時の連絡体制を確保し、障がいによって起こる緊急事態発生時等に相談等の支援を行う
計	2,864	3,062,122,926	-

(2) 障害児通所支援事業

事業名	実利用 人数	給付費額	サービス内容
障害児相談支援	人 873	円 36,823,327	福祉サービスの適切な利用のための「障害児支援利用計画」を作成し、モニタリングを行う
児童発達支援事業	373	196,051,192	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う
放課後等デイサービス事業	495	534,849,364	18歳までの就学児を対象に学校終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進などを行う
保育所等訪問支援	64	9,138,047	保育所等に通う障がい児を対象に、他の児童との集団生活への適応のための支援及びその他必要な支援を行う
居宅訪問型児童発達支援	1	392,485	居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導及び知識技能の習得、生活能力の向上のために必要な支援その他必要な支援を行う
計	1,806	777,254,415	-

9 障害支援区分認定事業

(1) 障害支援区分認定審査会の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び伊勢市障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づき、伊勢市介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害支援区分認定等に係る審査業務を行った。

・委員数 10人(2合議体・1合議体5人で構成)

- ・ 委員構成 内科医師 2 人、精神科医師 2 人、医療ソーシャルワーカー 2 人  
障害者施設職員 4 人
- ・ 開催回数 24 回
- ・ 判定件数

非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
件 0	件 1	件 23	件 57	件 65	件 49	件 87	件 282

( 2 ) 障害支援区分認定調査の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス利用申請者の認定調査を実施した。

- ・ 調査件数 348 件 ( 含、訓練等給付のみを利用する人 72 件 )
- ・ 調査員数 専門調査員 3 人 ( 専門調査員の他、職員も実施 )

10 補装具費支給事業

日常生活や社会生活の向上を図るため、補装具費の支給(購入及び修理)を次のとおり実施した。

種 目	区 分	件 数	金 額
義 肢	購 入	2 件	636,483 円
	修 理	5 件	798,415
装 具	購 入	46 件	3,724,234
	修 理	16 件	272,403
姿 勢 保 持 装 置	購 入	7 件	2,475,501
	修 理	5 件	402,652
視 覚 障 がい 者 用 安 全 づ え	購 入	8 件	39,861
眼 鏡	購 入	4 件	70,850
	修 理	1 件	20,700
補 聴 器	購 入	71 件	4,954,680
	修 理	27 件	530,604
人 工 内 耳	修 理	1 件	26,730
車 い す	購 入	14 件	3,917,877
	修 理	21 件	1,220,571
電 動 車 い す	購 入	1 件	662,977
	修 理	7 件	356,849
座 位 保 持 椅 子	購 入	4 件	442,052

起立保持具	購入	1	320,120
歩行器	購入	2	287,345
	修理	1	119,000
歩行補助つえ	購入	2	16,600
重度障害者用 意思伝達装置	購入	2	901,700
計	-	248	22,198,204

## 11 身体障害者医療給付事業

### (1) 自立支援医療（更生医療）

身体に障がいのある人の障がいの除去又は軽減を図るため、更生医療費（人工関節置換術・人工透析等、その他適用を受けることができる治療、投薬等の治療にかかる医療費）を次のとおり給付した。

・診療延べ件数 694 件 ・実人数 51 人  
 ・給付費 19,059,726 円

### (2) 自立支援医療（育成医療）

身体に障がいがあるか、現存する疾患の治療を行わないと将来において重度の障がいを遺すと認められ、また、確実な治療効果が期待できる 18 歳未満の児童に対し、その障がいを除去または軽減し、生活能力の向上や社会活動を容易にするため、育成医療費（目・耳・手足・内臓疾患等の手術、人工透析、心臓移植、肝臓移植、腎臓移植、疾病に伴う歯科矯正など）を次のとおり給付した。

・診療延べ件数 94 件 ・実人数 26 人  
 ・給付費 2,574,715 円

## 12 その他

### (1) 身体障害者手帳の交付

身体に障がいのある人の自立更生の援助と生活の安定を図るため、次のとおり身体障害者手帳の申請及び交付事務を行った。

#### ア 新規交付数等異動状況

区分		令和 6 年 4 月 1 日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和 7 年 3 月末 手帳交付数
肢体障がい	児	66	8	0	8	66
	者	2,222	77	0	139	2,160
視覚障がい	児	5	0	0	1	4
	者	310	23	0	22	311

聴覚障がい	児	件 12	件 0	件 0	件 2	件 10
	者	592	44	0	62	574
言語障がい	児	0	1	0	0	1
	者	49	0	0	0	49
内部障がい	児	14	1	0	2	13
	者	1,849	174	1	234	1,790
計	児	97	10	0	13	94
	者	5,022	318	1	457	4,884

イ 等級別交付状況

障がい		区分						計
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	
肢体障がい	児	件 19	件 19	件 3	件 3	件 18	件 4	件 66
	者	438	472	404	538	177	131	2,160
視覚障がい	児	2	1	0	0	1	0	4
	者	93	124	21	17	41	15	311
聴覚障がい	児	0	3	1	1	0	5	10
	者	30	83	90	141	3	227	574
言語障がい	児	0	0	0	1	-	-	1
	者	1	6	24	18	-	-	49
内部障がい	児	8	0	4	1	-	-	13
	者	1,073	19	282	416	-	-	1,790
計	児	29	23	8	6	19	9	94
	者	1,635	704	821	1,130	221	373	4,884

(2) 療育手帳の交付

知的障がいのある人に対して一貫した指導・相談などを行うため、療育手帳の申請及び交付事務を行った。

障がい		令和6年4月1日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和7年3月末 手帳交付数
A(重度)	児	件 45	件 4	件 5	件 1	件 55
	者	397	0	2	4	395
B(中軽度)	児	156	28	2	19	167
	者	427	9	0	7	443
計	児	201	32	7	18	222
	者	824	9	2	3	838

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付

精神に障がいのある人に対して社会復帰・社会参加の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請及び交付事務を行った。

等級	区分	令和6年3月末 手帳交付数	令和7年3月末 手帳交付数	増減
1級		件 69	件 64	件 5
2級		729	774	45
3級		411	472	61
計		1,209	1,310	101

(4) 自立支援医療（精神通院）の受付

在宅で精神に障がいのある人の通院医療を促進し、地域での生活を支援するため、通院医療費公費負担に関する申請及び届出の受付、進達業務を行った。

- ・受給者証交付件数 2,090件（令和7年3月末）

(5) 優先調達

障害者就労施設等が供給可能な物品や役務について、障害者就労施設等から調達することにより、障がいのある人の雇用促進や自立支援を図った。

- ・執行額 60,343,752円
- ・件数 65件（物品7件、役務58件）

### おでかけ支援事業

高齢者及び障がいのある人のバスまたはタクシー利用料金に対し、一部補助を実施することにより、日常生活における外出の機会の拡大を図り、社会参加の促進及び心身の健康保持増進など介護予防の促進を図った。

対象者	交付者数	交付枚数	利用種別	利用枚数	利用率
高齢者	人 11,958	枚 493,280	バス	枚 118,181	% 24.0
			タクシー	43,010	8.7
障がい者	406	22,880	バス	5,072	22.2
			タクシー	1,943	8.5
計	12,364	516,160		168,206	32.6

### 老人福祉関係

1 老人ホーム入所措置事業

65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。

(1) 老人ホーム入所措置状況等

施設名	前年度未入所者数	年度中の入退所者数		年度未入所者数	措置費
		入所者	退所者		
梨ノ木園(盲)	人 2	人 0	人 0	人 2	円 7,249,236
高砂寮	22	4	3	23	51,393,602
万亀会館	50	9	17	42	79,915,670
計	74	13	20	67	138,558,508

(2) 老人ホーム入所判定状況

老人ホームへ入所の申出のあった高齢者に対して、入所判定委員会を開催し、入所措置の要否の判定を受けた。

年度当初待機者	申請者	入所判定委員会		判定結果			入所状況		
		回数	判定	要措置	保留	却下	取下	入所	待機者
0人	13人	3回	13件	13件	0件	0件	0件	13件	0人

2 老人クラブ補助金事業

単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活発な活動を助長するため、高齢者福祉を増進する諸事業に対して助成した。

(1) 単位老人クラブ 73クラブ

会員総数 5,334人

助成金 4,000,500円

(2) 単位老人クラブ(重点配分事業) 12クラブ

助成金 1,078,000円

(3) 伊勢市老人クラブ連合会

助成金 3,000,000円

3 敬老祝品贈呈事業

市内に1年以上在住し、当該年度において満88歳、100歳に達する高齢者、および最高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。

	祝品相当額	人数	計	備考
88歳	円 5,000	人 998	円 3,480,026	3,170円/セット(入札後単価、税抜額) (ひざかけ)
100歳	10,000	58	638,000	10,000円/セット (春慶丸盆)
最高齢	15,000			生涯に一度のため今年度対象者なし
計	-	1,056	4,118,026	-

#### 4 いきいき健康ひろば管理事業

いきいき健康ひろばの芝生管理や植樹剪定を行い、利用者に安全・安心な環境を提供した。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
二俣町 地内ほか	いきいき健康ひろば健康器具等保守点検業務委託	健康器具保守点検	円 71,500	6.4.1	7.3.31
〃	いきいき健康ひろばトイレ清掃等業務委託	トイレ清掃等	60,892 (単価契約)1h 1,055円 (事務費別途 11%)	6.4.1	7.3.31
〃	(注) いきいき健康ひろば芝生管理及び植樹剪定業務委託	芝生養生業務一式 防除業務 一式 植樹剪定業務一式	2,046,000	6.5.31	7.3.7
計	3件	-	2,178,392	-	-

(注) 維持課施行

### 在宅支援事業関係

#### 1 生活管理指導事業

65歳以上の高齢者で、介護保険で「非該当」又は自立とみなされる虚弱な高齢者等で、基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しにくいなど社会生活を営むうえで支障のある人に対し、生活管理指導員（ホームヘルパー）の派遣や短期間の宿泊により、基本的な生活習慣が身につくように日常生活や対人関係の構築、家事等に関する指導及び支援を行い要介護状態への進行の予防を図った。

##### (1) 生活管理指導員派遣事業

実施事業所数	利用人員	利用回数	金額
実績なし			

##### (2) 生活管理指導短期宿泊事業

実施事業所数	利用人員	利用日数	金額
2事業所	2人	19日	89,870円

#### 2 高齢者リフト付タクシー利用支援事業

65歳以上で寝たきり又は歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者を対象に、外出するときの移送用車輦（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。

実施事業所数	交付人数	利用枚数	金額
35事業所	2,439人	41,556枚	41,531,200円

#### 3 訪問理美容サービス事業

65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、寝たきり状態のため一般の理容店や美容院に出向くことが困難な人に対し、訪問理美容サービスのうち移動にかかる費用等の助成を行い、高齢者の心身のリフレッシュ及び衛生状況の向上を図った。

実施事業所数	交付人数	利用回数	金額
6事業所	21人	58回	58,000円

#### 4 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業

日常生活における高齢者の移動手段を確保することにより、地域の活性化、社会参加の促進、心身の健康増進及び介護予防の促進を図るため、市内に住所を有する65歳以上の方に、電動アシスト自転車の購入費用の一部補助を行った。

補助金名	件数	金額
伊勢市高齢者電動アシスト自転車購入補助金	161件	4,812,000円

#### 5 緊急通報体制等整備事業

一人暮らしで近隣に扶養義務者がいない虚弱な65歳以上の高齢者が重度身体障害者に対して、緊急通報装置を貸与し、急病等の緊急時に迅速かつ的確に対処できる体制を整備し一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保に努めた。

##### (1) 貸与状況

貸与状況				金額
年度当初	新規	撤去	年度末	3,261,340円
54台	7台	13台	48台	

##### (2) 通報状況

通報件数	内訳	
	緊急通報ボタン等	人感センサー
75件	24件	51件

#### 6 食の自立支援事業

高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食の確保が困難な世帯等の該当する高齢者に対し、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行い、日常生活の支援を行った。

実施事業所数	利用人数	延べ利用回数	金額
5事業所	72人	6,284回	2,262,240円

#### 7 救急医療情報キット配備事業

一人暮らし高齢者等の要援護者の救急対策として「救急医療情報キット」を無料で配布し、安心・安全な生活の確保に努めた。

配備者数	配備者内訳			利用(活用)状況
	65歳以上独居 もしくは高齢者世帯	障害者手帳所持	その他	
3,214人	2,820人	270人	124人	6件

#### 8 高齢者世話付住宅等生活援助員派遣事業

高齢者の生活面・健康面での不安に対応するために、高齢者世話付住宅市営リバーサイドせせらぎに居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事

援助、緊急時の対応などのサービスを提供することによって、高齢者が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、自立した在宅生活を支援した。

援助内容	生活指導・相談	安否確認	一時的家事援助	緊急時対応	関係機関との連携	その他必要な援助	計
延数	5件	2,555件	240件	28件	0件	3件	2,831件

#### 9 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

対象者	市長申立て		後見人報酬	
	件数	金額	件数	金額
65歳以上	16件	519,329円	18件	2,354,000円

#### 避難行動要支援者対策事業

災害時に、自分や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等を受けられる体制を整えるため、情報提供に同意を得られた人の名簿（防災ささえあい名簿）を作成し、避難支援等関係者に名簿の提供を行った。

また、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、個別避難計画未作成の方に個別避難計画の作成を推進した。

避難行動要支援者 要件	防災ささえあい名簿登録者数	個別避難計画作成者数
ア 75歳以上の高齢者のみで構成されている世帯の人	3,132人	2,489人
イ 要介護3以上の認定を受けている人		
ウ 身体障害者手帳（肢体・内部障害1～2級、視覚・聴覚障害1～3級）を持っている人		
エ 療育手帳（程度区分A1、A2）を持っている人		
オ 精神障害者保健福祉手帳（1級）を持っている人		
カ 特定医療（指定難病）受給者証の交付を受けている人のうち、人工呼吸器等装着者		
キ これらに準じる状態で、自ら支援が必要であることを申し出た人		

# 生 活 支 援 課

## 社会福祉扶助

行旅者等の一時扶助取扱状況

行旅病人等一時援護費	3件	1,500円
窮迫者等一時援護費	3件	30,000円
死体の埋葬・火葬	19件	3,260,648円

(墓地、埋葬等に関する法律・行旅病人及行旅死亡人取扱法)

## 生活保護関係

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。

### 1 生活保護法による扶助実施状況(福祉行政報告例)

区分 月別	生活 保護 世帯数	生活 保護 者数	保 護 の 状 況							
			生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
4	世帯 814	人 918	人 763	人 734	人 15	人 294	人 849	人 0	人 13	人 2
5	825	931	776	745	16	298	857	0	12	1
6	823	928	769	744	14	302	859	0	12	1
7	833	938	776	746	13	311	864	0	11	1
8	826	927	767	736	11	312	851	0	12	1
9	822	921	754	729	13	305	847	0	12	0
10	826	927	774	742	12	302	859	0	12	1
11	820	922	767	739	12	299	849	0	12	0
12	819	925	767	741	12	296	851	0	11	0
1	817	921	762	736	12	292	854	0	10	4
2	811	914	757	727	13	292	846	0	10	0
3	808	912	768	734	15	293	834	0	12	0
累計	9,844	11,084	9,200	8,853	158	3,596	10,220	0	139	11

### 2 扶助費支給状況

種 別	延べ世帯数	延べ人員	支出金額	構成比
生活扶助	世帯 8,109	人 9,200	円 409,021,696	% 22.5
住宅扶助	7,889	8,853	226,920,123	12.4
教育扶助	127	158	1,524,250	0.1
介護扶助	3,515	3,596	98,284,497	5.3

	世帯	人	円	%
医療扶助	9,230	10,220	1,043,157,493	57.2
出産扶助	0	0	0	0
生業扶助	117	139	1,984,134	0.1
葬祭扶助	11	11	1,700,367	0.1
就労自立給付金	2	2	46,895	0.1
進学・就職準備給付金	3	3	700,000	0.1
小 計	29,003	32,182	1,783,339,455	97.9
保護施設事務費	209	209	37,889,394	2.1
合 計	29,212	32,391	1,821,228,849	100.0

### 3 面接相談の状況

#### (1) 概要

生活保護申請及び新規相談等について、面接相談員等により面接相談を行った。専門的な立場から法の趣旨や他法他施策の活用も含めたきめ細かな指導・助言を行い、自立に向けた適切な援助を行った。

#### (2) 実施内容

- ・申請の意思確認、保護の受給要件の説明
- ・面接記録票・面接受付簿等の作成
- ・他法他施策活用についての助言、指導
- ・自立に向けた適切な支援
- ・査察指導員及びケースワーカー等との連携
- ・その他、面接相談業務に必要な事務処理
- ・関係諸機関との連携

#### (3) 実績

月別	生活保護申請件数 件	延相談者 件
4	11	43
5	17	57
6	9	34
7	11	36
8	4	17
9	13	39
10	11	29
11	9	33
12	4	38
1	9	49
2	10	34
3	7	42
計	115	451

#### 4 就労支援の状況

##### (1) 就労支援員による支援

###### ア 概要

就労支援員を1名配置し、ケースワーカーの協力のもと稼働能力のある生活保護受給者に対して、就労意欲の喚起、助言や求職活動に関する相談を行った。また、就労支援プログラムに基づいて関係機関との連携により就労による経済的自立に向けた適切な支援を行った。

###### イ 実施内容

- ・就労支援記録簿、支援報告書等の作成・整理や、就労支援業務に必要な事務処理
- ・査察指導員、ケースワーカー及び生活困窮者自立相談支援員、公共職業安定所就職支援ナビゲーター、就労準備支援事業委託業者等との連携
- ・公共職業安定所や就労準備支援事業委託業者への同行訪問
- ・ケースワークの補助

###### ウ 実績

個々の状況に応じた支援により、新規就労決定や就労定着につなげた。

内 訳	生活保護
新規就労者数	14 (22) 人
就労定着支援者数	19

( ) は転職者を含む人数

##### (2) 伊勢公共職業安定所との連携

###### ア 概要

伊勢志摩地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会(伊勢公共職業安定所、三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、大紀町、玉城町、南伊勢町、度会町の各福祉事務所並びに各社会福祉協議会)に参画し、伊勢志摩地域における効率的・効果的な就労支援を目指し、福祉部門と雇用部門の連携及び協力を図った。

また、伊勢公共職業安定所と生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書を締結し、緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、生活保護受給者等の就職による経済的自立の実現を図った。

###### イ 実績

	令和6年度新規支援対象者数	就職者数
生活保護受給者	36(2) 人	15(0) 人
児童扶養手当受給者	28	30
住居確保給付金受給者	10	7
生活困窮者	19	11
計	93	63

転職者を含む。( )はうち児童扶養手当受給者数

対象者、就職者数は延べ人数

#### 5 被保護者就労準備支援事業

即座に一般就労が困難な被保護者に対し、生活習慣や社会適応能力の回復を図り、一般就労に必要な知識及び能力向上を図るため、被保護者就労準備支援事業（生活保護）と就労準備支援事業（生活困窮者自立支援）を一体的に NPO 法人に委託し、生活訓練や社会訓練を実施した。

委託先 NPO 法人いせコンビニネット

委託金額 7,480,000 円

委託期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

##### (1) 支援状況

	支援者数	面談回数	就職者数
被保護者就労準備支援事業	人 17	回 275	人 3

##### (2) 就労体験受入可能企業数 89 社（うち新規開拓数 6 社）

# 福 祉 総 務 課

## 災害援護関係

### 1 伊勢市災害見舞金の支給

	令和 6 年度		令和 5 年度	
	(件数)	(支給額)	(件数)	(支給額)
火事全焼	5 件	250,000 円	3 件	150,000 円
火事半焼、半壊	1	30,000	-	-
床上浸水 (消火活動による床上水損を含む)	1	20,000	7	140,000
死 亡	1	70,000	1	70,000
計	-	370,000	-	360,000

### 2 日本赤十字社の災害義援金の受付状況

#### ( 1 ) 令和 6 年能登半島地震災害義援金

受付期間 令和 6 年 1 月 4 日から令和 7 年 12 月 26 日まで

送金状況 令和 5 年度 3,230,281 円

令和 6 年度 966,061 円 合計 4,196,342 円

#### ( 2 ) 令和 6 年 9 月能登半島大雨災害義援金

受付期間 令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 12 月 26 日まで

送金状況 令和 6 年度 262,504 円

## 社会福祉関係

### 1 民生委員・児童委員

#### ( 1 ) 配置状況

ア 任期 自 令和 4 年 12 月 1 日

至 令和 7 年 11 月 30 日

#### イ 定数

元.12. 1 改選時	4.12. 1 改選時
308(28) 人	309(28) 人

( ) はうち主任児童委員

#### ウ 在職者数 ( 令和 7 年 3 月 31 日現在 )

男	女	計
129(3) 人	147(25) 人	276(28) 人

( ) はうち主任児童委員

エ 継続、新任等の状況（令和7年3月31日現在）

継続	新任	再任	計
人 199(25)	人 75(3)	人 2(0)	人 276(28)

（ ）はうち主任児童委員

オ 法定単位民生委員児童委員協議会

（令和7年3月31日現在）

協議会名	定数	委員数	未定	担当地区
五十鈴地区	人 36(3)	人 30(3)	人 6	進修・修道・四郷
倉田山地区	38(3)	32(3)	6	明倫・有緝
厚生地区	22(2)	22(2)	-	厚生
宮川地区	29(2)	29(2)	-	早修・中島
港地区	29(3)	29(3)	-	神社・大湊・浜郷
城田地区	15(1)	15(1)	-	城田
豊浜地区	13(2)	12(2)	1	豊浜
北浜地区	12(2)	11(2)	1	北浜
南部地区	21(3)	18(3)	3	宮本・沼木
二見地区	22(2)	18(2)	4	二見町
小俣地区	47(3)	41(3)	6	小俣町
御園地区	25(2)	19(2)	6	御園町
計	309(28)	276(28)	33	

（ ）はうち主任児童委員

(2) 民生委員・児童委員改選事務

各自治会から報告のあった推薦候補者を伊勢市民生委員推薦会において審査を行い、三重県知事、厚生労働大臣へ推薦を行った。

ア 伊勢市民生委員推薦会

任期 自 令和6年8月1日

至 令和9年7月31日

定数 10人以内

実委員数 10人

委員の資格 民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、市内の社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員、学識経験ある者から市長が委嘱する。

イ 一斉改選・欠員補充のための候補者の推薦にかかる審査

日時	対象
6.9.27	民生委員・児童委員 1人
6.11.18	民生委員・児童委員 1人

ウ 本年度中の民生委員・児童委員の異動

6.3.31	6.4.1～7.3.31の異動		7.3.31 現在
	委嘱	解嘱	
277人	2人	3人	276人

(3) 民生委員・児童委員の年齢構成等

ア 年齢構成 令和7年3月31日現在

30歳代	人 0(0)	75歳以上	84人
40歳代	2(1)	平均年齢	71歳
50歳代	10(2)	最高齢	87歳
60歳代	78(16)	最年少	40歳
70歳代	172(9)		
80歳代	14(0)		

( )はうち主任児童委員

イ 経験年数 令和7年3月31日現在

1年未満	人 2(0)	最長経験年数	26年
1年以上～4年未満	85(3)		
4年以上～7年未満	72(7)		
7年以上～10年未満	33(2)		
10年以上～20年未満	61(8)		
20年以上	23(8)		

( )はうち主任児童委員

(4) 民生委員・児童委員の活動

12地区の民生委員・児童委員協議会相互の情報交換と交流を図るため、「伊勢市民生委員児童委員協議会連合会」を設置し、定期的に会議を開催した。会議では、伊勢市や伊勢市社会福祉協議会からの協力依頼や情報提供とともに、各地区での取組などを確認した。

ア 会議開催状況

開催日	協議事項
6.4.5	令和5年度事業報告案及び収支決算案、令和6年度事業計画案及び収支予算案、各種審議会等委員の推薦について協議
6.5.10	令和6年度定期総会、各種審議会等委員の推薦について協議
6.5.24	定期総会 令和5年度事業報告案及び収支決算案、令和6年度事業計画案及び収支予算案について
6.6.7	三重県単位民児協会長研修会の案内について、高齢者(65歳以上)名簿の提供、第93回全国民生委員児童委員大会への参加について協議
6.7.5	亀山市民生委員児童委員協議会連合会からの視察、児童福祉委員会研修会について協議
6.8.2	総連合自治会研修会、令和6年度伊勢市民児協連合会会費の納入について
6.9.6	連合会の役員体制について協議
6.10.4	新任民生委員・児童委員研修会について
6.11.8	能登豪雨に係る災害義援金等の募金へのご協力をお願い、第20回伊勢市社会福祉大会について

6.12.6	ブロック別研修会、令和7年度理事会等の日程について
7.1.10	各種審議会等委員の推薦、代議員会、令和7年度定期総会について協議
7.2.7	第16回三重県民生委員児童委員大会、災害に備える民生委員・児童委員活動に関する研修会、令和7年度定期総会について協議
7.3.7	各種審議会等委員の推薦、令和7年度定期総会、民生委員・児童委員の日一斉行動について協議

イ 取り組み内容

(ア) 研修等の取組

開催日	内 容	参加者
6.5.24	令和6年度伊勢市民生委員児童委員協議会連合会研修会 講演「信頼で地域をつなぐ、民生委員 ～わたしの居場所がここにある～」 講師 植田 寿之 氏 会場 ハートプラザみその 多目的ホール	人 274
6.7.2 ～7.3	単位民生委員児童委員協議会会長研修会（県民児協主催） 講演 「新時代の民児協活動」 ～これからの民児協運営とリーダーの役割～ 講師 K T福祉研究所 代表 松藤 和生 氏 会場 賢島宝生苑	10
6.8.26	令和6年度総連合自治会研修会（伊勢市総連合自治会主催） 一部 事例発表「民生委員・児童委員と自治会の連携促進に関する事例発表」 発表者 大湊町振興会 会長 本村 鏡一 氏 大湊地区民生委員・児童委員 柴田 好洋 氏 二部 民生委員・児童委員と自治会長等との意見交換 会場 ハートプラザみその 多目的ホール	24
6.9.10	児童福祉委員会研修会（県民児協主催） 講演 「子ども達の笑顔・未来を守るために ～子どもが求めている"居場所"とは～」 講師 スクールカウンセラー・保護司 安永 智美 氏 会場 三重県総合文化センター 中ホール	52
6.11.20 ～11.21	第93回全国民生委員児童委員大会、特別講義及びテーマ別研修 講演 向こう側の笑顔とこちら側の笑顔 ～まずは私が幸せでいよう～ 講師 加納 ひろみ 氏 会場 シーガイアコンベンションセンター（宮崎県宮崎市）	1
6.12.18	新任民生委員・児童委員研修会（県民児協・三重県主催） 会場 三重県総合文化センター 多目的ホール	7
7.2.21	在宅福祉委員会研修会（県民児協主催） 講演 「民生委員・児童委員の担い手確保に向けた取組 ～次期改選に向けた地域とのつながりづくりについて」 講師 中部学院大学 人間福祉学部 人間福祉学科	37

	<p style="text-align: center;">教授 佐甲 学 氏</p> <p>事例報告 「川越町社会福祉協議会福祉協力員の活動について」          発表者 川越町社会福祉協議会 山本 亜理沙 氏          会場 三重県総合文化センター 中ホール</p>	
7. 2.25	<p>三重県民生委員・児童委員ブロック別研修会（県民児協主催）          講演 「私たちの安心できる地域をつくりたい」          ーある介護殺人の例を通して考えるー          講師 三重短期大学 生活科学科 准教授 田中 武士 氏          会場 いせトピア 多目的ホール</p>	255
7. 3.21	<p>災害に備える民生委員・児童委員活動に関する研修会（県社協主催）          講演 「令和6年能登半島地震における珠洲市社協と珠洲市民生委員・児童委員の災害対応」          講師 合同会社 HUGKUMI 代表社員 長井 一浩 氏          珠洲市民生委員児童委員協議会 会長 若山 博行 氏          珠洲市社会福祉協議会 神徳 宏紀 氏          会場 三重県総合文化センター 小ホール</p>	20

(イ) 令和6年度の相談件数（福祉行政報告例に基づく）

内 容 別	民生委員	うち主任児童委員
在宅福祉	366 件	3 件
介護保険	102	6
健康・保健医療	271	49
子育て・母子保健	207	173
子どもの地域生活	1,217	180
学校生活・子どもの教育	631	375
生活費	91	0
年金・保険	3	0
仕事	14	0
家族関係	160	71
住居	60	0
生活環境	266	6
日常的な支援	1,721	34
その他	1,547	101
計	6,656	998

分 野 別	民生委員	うち主任児童委員
高齢者に関すること	2,824 件	129 件
障がい者に関すること	370	57
子どもに関すること	2,100	782
その他	1,362	30
計	6,656	998

(ウ) 広報活動

	内 容
6. 5. 1	「広報いせ」に民生委員・児童委員の日の活動紹介記事を掲載
6. 5.12 ～ 5.18	「民生委員・児童委員の日」活動強化週間(5月12日から5月18日) 全国一斉PR活動 市内各地でPRチラシ入りポケットティッシュ5,540個を配布し、活動についての啓発を行った。
6.10.15	「広報いせ」に民生委員・児童委員の活動紹介と活動状況についての記事を掲載
6.11.19	自治会における民生委員の制度や役割の理解を促進するために、次期改選のお知らせとともに、三重県が作成した民生委員概要版リーフレットを各自治会に配布した。

(5) 主任児童委員の活動

ア にここ訪問事業

安心して子育てが出来る環境を整えるため、保健師が行っている新生児等訪問指導と併行して、「にここ訪問事業(旧事業名:こんにちは赤ちゃん事業)」を平成23年10月から開始し、新生児のお宅に訪問した。

主任児童委員2名又は主任児童委員、民生委員・児童委員各1名が訪問し、子育て支援に関する情報提供、地区の主任児童委員や近くの民生委員・児童委員の名前、連絡先を伝えた。

訪問状況

年 度	訪問件数
令和 4	56 件
5	30
6	52

イ 学校等訪問

子どもたちの見守り活動のほか、学校等訪問活動を行い、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるよう、市内教育機関との連携を強化した。

ウ 研修の取り組み

開 催 日	研 修 内 容	参加者
6. 9. 2	令和6年度第1回南志ブロック主任児童委員研修会 内容 宮川医療少年院視察	人 20
6. 9.25	三重県主任児童委員研修会(県社協主催) 講演「苦しいと向き合い、安心と楽しいをいっしょに」 講師 アフターケア相談所「ゆずりは」所長 高橋 亜美 氏 会場 三重県総合文化センター 男女共同参画センター「フレンテみえ」1階 多目的ホール ほか	23

7. 1.30	令和6年度第2回南志ブロック主任児童委員研修会 講演「子どもと暴力」 講師 NPO法人 レジリエンス 中島 幸子 氏 会場 いせトピア 2階学習室2	人 19
---------	---	---------

(6) 民生委員協力員の設置

民生委員・児童委員の負担軽減及び身近な地域の中の見守り活動の充実を図るため、令和6年8月1日より試行的に民生委員協力員制度の運用を開始し、本格導入に向けた検証を行っている。

- ・検証地区 3地区(五十鈴・北浜・倉田山)
- ・協力員数 計11名 令和7年3月31日現在

2 伊勢市社会福祉大会の開催

伊勢市、伊勢市社会福祉協議会、伊勢市共同募金委員会共催で第20回伊勢市社会福祉大会を開催した。市内の福祉関係者が一堂に会し、福祉功労者を顕彰し、併せて地域福祉の啓発のため、福祉講演会を行った。

- ・日時 令和7年1月28日(火) 13時30分～
- ・会場 伊勢市ハートプラザみその 多目的ホール
- ・参加者 民生委員・児童委員、ボランティア団体ほか社会福祉関係者
- ・内容 第1部 13時30分～14時30分 顕彰  
市長感謝状 団体1 個人7人  
社会福祉協議会会長表彰 団体1 個人21人  
共同募金委員会会長表彰 団体5  
第2部 14時40分～15時40分 福祉講演会  
演題「健康と生きがいづくりに役立つ笑いの力」  
講師 大道芸人たつきゅうさん

3 再犯防止の推進

再犯防止の推進に向け、国と地方がそれぞれの役割を果たすことが法律で定められたことから、令和3年7月に策定した伊勢市再犯防止推進計画に基づき、関係機関と連携しながら取り組みを行った。

(1) 社会を明るくする運動

関係諸団体と、「第74回社会を明るくする運動伊勢地区推進委員会」を設置し活動した。

(啓発活動)

6. 6.22	高柳商店街の夜店での街頭啓発(17人)
6. 6.24	市内県立高校にチラシ及びリーフレットを送付
6. 7. 1	「広報いせ」に社会を明るくする運動強調月間の紹介記事を掲載
6. 7. 1～6. 7.31	市役所ロビーにおいてパネル展示
6. 7. 1～6. 7.31	公用車へのマグネットシート広告(10台)

6. 7. 1~6. 7.31	路線バスへのマスク及びマグネットシート広告(延 20 台)
6. 7. 1~6. 7.31	“社会を明るくする運動”ショートムービーの放映(ケーブルテレビ行政放送での放映)
6. 7. 1~6. 7.31	市役所本庁舎、総合支所、シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢において懸垂幕の設置
6. 7. 1~6. 7.31	市役所本庁舎、各総合支所においてのぼり旗の設置
6. 7. 2	中学生非行防止啓発 市内の全中学生・教職員に非行防止啓発物資を配布(配布数 3,335 人)
6. 7. 2~6. 9.20	社会を明るくする運動作文コンテスト、小中学校作文募集
6. 7. 4	イオンタウン伊勢ララパーク店舗前での街頭啓発(31 人)

(2) 伊勢保護司会

ア 配置状況

定 数	6. 3.31 在職人員	6. 4. 1~7. 3.31 の異動		7. 3.31 在職人員
		新 任	退 任	
43人	42人	4人	3人	43人

イ 活動状況

- (ア) 罪を犯した人たちの更生を援助するとともに、犯罪予防の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進した。
- (イ) 保護司としての使命の自覚、人格識見の向上並びに職務遂行上必要な知識及び技術の修得のため、津保護観察所の指導を得て年3回の定期研修会を、更に自主的な事業として研修視察及び研修会を行った。

(定期研修)

6. 6. 6	第1期定例研修会 講師：津保護観察所保護観察官 森本 秀久氏 「更生保護法改正について」
6. 9.13	第2期定例研修会 講師：同 上 「保護司が保有する個人情報の適正な取り扱いについて ～保護司専用ホームページH@の活用促進～」
7. 1.17	第3期定例研修会 講師：同 上 「事例検討」

(その他研修)

6.11.18	施設視察研修 視察先：岐阜刑務所(岐阜県岐阜市)
7. 3. 4	自主研修会 講師：宮川医療少年院統括専門官 中谷 祐輝氏 「宮川医療少年院の矯正と教育等」

(3) 伊勢市更生保護女性会 (令和7年3月31日現在 登録32名)

女性の立場から、地域における犯罪や非行未然防止の為の啓発活動や青少年の健全育成活動に参画することにより、犯罪者や非行少年の更生に協力することを目的とするボランティア団体。

(4) 伊勢更生保護協力雇用主会 (令和7年3月31日現在 登録19社)

事業者の立場から罪を犯した人たちの就労を支援し、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、円滑な社会復帰と安全な地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

(5) 非行・犯罪の未然防止・再発防止のための出張相談窓口

10月1日に三重法務少年支援センターと協力して、社会適応や問題行動に悩んでいる方々からの出張相談を健康福祉ステーションにおいて行った。

### 福祉施設管理関係

地域福祉の活動拠点となる福祉施設に指定管理者制度を導入し、施設の適正管理及び利用者サービスの向上を図った。

(1) みなとふれあいセンター

ア 所在地 伊勢市神社港 262 番地 1

イ 施設の内容

在宅介護支援センター

ウ 指定管理者及び指定管理料 (建物管理分)

・指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

・令和6年度指定管理料 13,448,000 円

・指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日 (5年間)

エ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
神社港地内	伊勢市みなとふれあいセンターオペレーター窓修繕工事	建具改修工事一式	円 352,000	6. 8.30	6. 9.19

(2) ハートプラザみその

ア 所在地 伊勢市御園町長屋 2767 番地

イ 施設の内容

御園老人福祉センター

御園保健センター

御園こども広場

おひさま児童園

フレンズ

ウ 指定管理者及び指定管理料

- ・指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・令和6年度指定管理料 34,516,000円
- ・指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日(5年間)

エ 利用及び使用状況

	多目的 ホール	教養 娯楽室	保健 会議室	栄養 指導室	生活 相談室	機能 回復 訓練室	図書室	子ども 広場	おひさま 児童園	視察・ 見学等	フレ ンズ	集会室 (子どもプ ラザ)	計
4月	854	153	456	104	28	627	188	1,094	346	12	325	494	4,681
5月	1,308	155	475	85	14	613	201	1,125	351	65	317	496	5,205
6月	785	147	475	124	10	666	157	1,236	358	416	273	470	5,117
7月	1,320	114	445	237	3	530	262	1,208	370	30	340	511	5,370
8月	1,146	99	283	24	7	569	257	1,210	322	1,170	284	299	5,670
9月	907	195	404	104	0	563	85	1,105	365	22	314	440	4,504
10月	1,160	122	392	75	6	506	159	994	389	14	329	473	4,619
11月	1,597	97	326	150	4	462	141	846	363	25	297	421	4,729
12月	746	140	391	60	33	473	190	1,054	369	11	307	330	4,104
1月	561	76	306	15	0	467	190	824	366	14	258	351	3,428
2月	1,350	150	281	77	0	437	146	985	363	33	285	364	4,471
3月	1,233	117	330	57	15	491	163	1,128	365	22	334	239	4,494
計	12,967	1,565	4,564	1,112	120	6,404	2,139	12,809	4,327	1,834	3,663	4,888	56,392

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
御園町長屋 地内	ハートプラザみその自動 ドア改修工事	自動ドア改修一式	円 861,520	6.11. 8	6.11.29

(3) 小俣保健センター

ア 所在地 伊勢市小俣町元町 536 番地

イ 利用状況

	利用者数
保健センター分	人 1,231
子育て支援分	12,724
関連団体	2,858
計	16,813

ウ 管理 直営方式

## 工 施設の整備

### (ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町元町 地 内	小俣保健センター給 湯器取替工事	給湯機取替 一式	円 682,000	6. 9.13	6.10.16

## 遺家族等援護事業

### 1 伊勢市戦争犠牲者追悼式

戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に、令和6年度伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了した。

- ・日 時 令和6年10月31日(木)10時00分～
- ・会 場 伊勢市生涯学習センター「いせトピア」 多目的ホール
- ・参 列 者 戦没者、戦災死没者及び引揚げ物故者の遺族 115人  
来賓及び遺族会等役員 31人

## 臨時特別給付金関係

### 1 物価高騰生活支援給付金支給事業(追加)

令和5年度からの繰越事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい令和5年度低所得世帯(住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、及びうち18歳以下の子ども)に対し、「物価高騰生活支援給付金」を支給した。

#### (1) 支給対象

令和5年12月1日において、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(住民税均等割が課税されている人の扶養親族等のみで構成される世帯を除く)

令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯

令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童

#### (2) 支給金額

住民税非課税世帯：1世帯あたり7万円

住民税均等割のみ課税世帯：1世帯あたり10万円

子ども加算：1人当たり5万円

( 3 ) 支給の状況

支給対象区分	支給件数	支給額
上記( 1 ) 支給対象	世帯 96	円 6,720,000
上記( 1 ) 支給対象	239	23,900,000
上記( 1 ) 支給対象	人 36	1,800,000
計	371	32,420,000

( 4 ) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、未手続者への勧奨通知

( 5 ) その他

本事業については、令和5年度事業の手続き期間が延長されたことにより、令和6年度に繰り越し措置がされた事業。

2 低所得者支援給付金支給事業

デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、低所得者支援として「令和6年度新たに住民税非課税、及び均等割のみ課税となる世帯への給付」を実施した。

( 1 ) 支給対象

- ・新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度に上記給付の対象となった世帯を除く。）
- ・上記対象世帯において扶養されている18歳以下の児童

( 2 ) 支給金額

- ・1世帯当たり10万円
- ・児童1人当たり5万円

( 3 ) 支給の状況

支給対象	世帯数	児童数	支給額
非課税世帯	世帯 1,383	人 221	円 149,350,000
均等割のみ課税世帯	837	146	91,000,000
計	2,220	367	240,350,000

( 4 ) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、未手続者への勧奨通知

3 定額減税補足給付（調整給付金）事業

デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、定額減税を補足する給付として「定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付」を実施した。

( 1 ) 支給対象

納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる納税義務者

( 2 ) 支給金額

減税しきれないと見込まれる額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額

( 3 ) 支給の状況

支給件数	支給額
人	円
21,662	879,900,000

( 4 ) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載、未手続者への勧奨通知

4 住民税非課税世帯支援給付金事業

継続する物価高に対応するため、特に影響を受ける低所得者（住民税非課税世帯）に対し、支援給付金を支給した。

( 1 ) 支給対象

- ・ 基準日として令和6年12月13日に住民登録のある世帯
- ・ 令和6年度住民税非課税者のみで構成される世帯

ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は対象外

( 2 ) 支給金額

- ・ 1世帯あたり3万円

上記対象世帯のうち、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童がいる場合  
1人あたり2万円加算

( 3 ) 支給の状況

世帯数	児童数	支給額
世帯	人	円
13,030	1,100	412,900,000

( 4 ) 周知方法

広報いせ掲載、ホームページ掲載等、未手続者への勧奨通知

# 福祉総合支援センター

## 社会福祉関係

### 1 成年後見サポートセンター運営事業 (款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 1 . 社会福祉総務費

成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の利用促進及び権利擁護支援の中核機関として、成年後見サポートセンターを設置し成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用ができる体制づくりを図った。

#### (1) 伊勢市成年後見サポートセンター「きぼう」(令和元年7月1日開設)

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会  
委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日  
委託金額 12,925,000円

#### (2) 活動状況

相談件数 延 443 件、実 141 人  
申立て支援件数 延 250 件、実 68 人  
成年後見人への総合支援件数 延 41 件  
市民後見人養成講座の実施：受講者数 7 人(内、修了者 5 人)

### 2 日常生活自立支援事業における利用助成

伊勢市社会福祉協議会が三重県社会福祉協議会と委託契約を締結し実施する「三重県日常生活自立支援事業」において、日常的金銭管理サービス利用者が負担する利用料(1回につき1,200円)のうち、市民税非課税で預貯金200万円未満の人の利用料について、利用者負担の軽減を目的に1回につき600円の助成を行った。

延助成件数	助成額
1,090 件	654,000 円

## 障がい福祉関係

### 1 障害者地域生活支援事業

#### (1) 障がい者地域相談支援センターの運営

障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う障がい者地域相談支援センターを設置・運営し、障がい者相談支援の充実を図った。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会  
委託期間 令和6年4月1日～令和9年3月31日  
委託金額 59,950,000円(令和6年度)

ア 相談支援件数

	来所	電話 メール等	訪問同行等	個別支援 会議等	関係機関との 調整等	その他	計
延件数	645件	6,242件	1,625件	525件	7,614件	140件	16,791件

イ 実相談者数と障がい別内訳

	実相談者数	障がい種別（重複）						
		身体 障がい	重症心身 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳 機能障がい	その他
件数	962人	136件	0件	278件	478件	73件	0件	108件

（２）伊勢市障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における相談支援の中核的な役割を担う伊勢市障がい者基幹相談支援センターを指定管理により運営し、総合的・専門的な相談支援をはじめ、障がい者相談支援体制の強化の取組を実施した。

指定管理者 社会福祉法人 三重済美学院  
 指定期間 令和5年5月8日～令和8年3月31日  
 指定管理料 19,250,000円（令和6年度）

ア 相談支援件数

	来所	電話 メール等	訪問同行等	個別支援 会議等	関係機関との 調整等	その他	計
延件数	42件	385件	120件	66件	1,058件	28件	1,699件

イ 実相談者数と障がい別内訳

	実相談者数	障がい種別（重複）						
		身体 障がい	重症心身 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳 機能障がい	その他
件数	179人	22件	5件	44件	86件	6件	0件	16件

（３）総合的相談支援（福祉総合支援センター）

障がい者の種別を問わない総合的な相談支援のほか、複合・複雑化した支援ニーズを抱える障がい者や世帯に対し、関係機関と連携した対応や個別支援会議の調整を行った。

ア 相談支援件数

	来所	電話 メール等	訪問同行等	個別支援 会議等	関係機関との 調整等	その他	計
延件数	103件	1,113件	100件	74件	339件	10件	1,739件

イ 実相談者数と障がい別内訳

	実相談者数	障がい種別（重複）						
		身体 障がい	重症心身 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳 機能障がい	その他
件数	272人	30件	0件	41件	129件	9件	1件	88件

ウ 支援内容（重複あり）

	福祉サービスの利用	障がいや病状の理解	健康・医療	不安解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済
延数	394 件	460 件	360 件	1,479 件	63 件	465 件	315 件

	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他
延数	463 件	237 件	105 件	371 件	50 件

（４）障がい者虐待防止対策

障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係機関等の支援体制の強化、協力体制の整備を図った。

ア 障がい者虐待についての相談・通報対応件数等

	養護者による虐待	障害者福祉施設従事者等による虐待	使用者による虐待	計
虐待に関する相談・通報対応件数	10 件	13 件	0 件	23 件
事実確認により虐待と判断した件数	5 件	5 件	0 件	10 件

イ 虐待の種類（重複） 虐待と判断した 10 件について

区分	身体的	放棄・放任	心理的	性的	経済的
件数	4 件	3 件	6 件	1 件	1 件

ウ 被虐待者の障がい種別（重複） 虐待と判断した 10 件について

区分	身体障がい	知的障がい	精神障がい
件数	3 件	5 件	5 件

エ 障がい者虐待防止・権利擁護研修 1 回

- ・対象 市内の障がい福祉サービス事業所の管理者及び虐待防止担当者
- ・参加者 50 人

## 地域福祉関係

### 1 地域福祉計画推進事業

（１）第４期伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画

社会福祉法に基づき、福祉サービスを必要とする人が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるよう、官民を問わず社会福祉関係者が相互に協力し、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことで地域福祉を推進するため、令和 6 年度から令和 10 年度の 5 か年を期間とする『第 4 期伊勢市

地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画』を策定している。

計画の推進にあたり、計画に定められた基本目標、重点項目の進捗を伊勢市地域福祉推進委員会において確認し、次年度に向けた評価・検証を行った。

(2) 伊勢市地域福祉計画推進委員会

- ・委員 13名
- ・会議開催状況

開催回	開催日	議題
第1回	令和6年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長、副委員長の選出</li> <li>・第3期伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画の振り返りについて</li> <li>・第4期伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画令和6年度の取組目標について</li> </ul>

2 いせライフセーフティネット事業（小地域活動推進事業）

伊勢市と伊勢市社会福祉協議会は、「伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画」に基づき、地域福祉の基本理念（支え合い・助け合いによるまちづくり）の推進強化を目的に「いせライフセーフティネット事業」に取り組んだ。

介護・障がい・生活困窮・住まい・就労・ひきこもり・ごみ屋敷・孤独孤立など複雑・複合化した課題を抱え、必要な支援を受けることができない「制度の狭間」問題や、相談したくても相談すること自体ができない市民に対応するため、重層的な支援体制の整備に取り組んだ。

伊勢市社会福祉協議会においては、「個別支援」と「地域支援」を一体的に推進し、地域の支援者を包括的につなぐ体制の構築を進めた。

伊勢市ボランティアセンターにおいては、住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための人材の育成を行うとともに、地域と地元企業とをつなぎ、協働で地域活動を行うためのマッチングや体制づくりの構築を推進した。

(1) 重層的支援体制整備事業

ア 包括的相談支援事業

属性を問わない包括的相談支援体制を構築。

イ 多機関協働事業

既存の相談支援機関をサポートし、関係機関同士の包括的な支援体制を支援。

- ・インテーク・アセスメントシートの作成件数 13件
- ・多機関協働事業プラン作成件数 39件（新規11件、再プラン28件）
- ・ケース会議の開催状況

会議名	回数	実ケース数
ふくし総合支援会議	47回	29件
重層的支援会議	49回	28件

- ・多分野協働プラットフォーム庁内検討会議 1回

(令和6年11月22日開催、参加者：庁内15課)

・多分野協働プラットフォーム会議 1回

(令和7年2月4日開催、参加者：庁内15課、総連合自治会、民生委員児童委員協議会連合会、伊勢公共職業安定所、伊勢農業協同組合、伊勢商工会議所、いせ若者就業サポートステーション、障がい者就業・生活支援センターいくる、NPO法人いせコンビニネット、伊勢市社会福祉協議会)

・断らない相談窓口体制の充実に向けた職員研修

開催回	開催日	参加人数
第1回	令和6年7月9日(午前・午後) 令和6年7月10日(午前・午後)	78人
第2回	令和7年1月30日(午前・午後) 令和7年1月31日(午前・午後)	76人

ウ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複雑・複合化した課題を抱えながらも、必要な支援が届いていない人を支援するため、社会福祉法人に委託し、支援体制の充実を図った。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託金額 56,845,000円

- ・アウトリーチ等事業プラン作成件数 17件(新規3件、再プラン14件)
- ・地域の実情アンケート調査件数 343件  
(民生委員277人、サービス事業所66か所)
- ・マッピング調査 8か所
- ・アウトリーチ型ふくしなんでも相談所の実施 22か所

エ 参加支援事業

社会参加が難しい人に、地域の社会資源等を活用し社会とのつながりづくりを支援するため、社会福祉法人に委託し、支援体制の充実を図った。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託金額 8,733,000円

- ・参加支援事業プラン作成件数 37件(新規11件、再プラン26件)
- ・就労体験事業「ほっぷ」利用人数  
新規登録者数 8人(延登録者数23人)延利用者数 1,402人
- ・ボランティア体験受入地域組織等の新規開拓 8団体
- ・職場見学・就労体験受入企業等の新規開拓 13企業

(2) 福祉相談システム(LINE活用)事業

相談者がオンラインコミュニケーションアプリ「LINE」を用いて相談ができるシステ

ムを構築し、相談窓口体制の充実を図った。

ア 福祉相談システム（LINE活用）

委託先：タビコム株式会社

イ システム利用

契約期間 令和6年4月1日～令和9年3月31日（長期継続契約）

契約金額 10,296,000円

（令和6年度 3,432,000円 令和7年度 3,432,000円 令和8年度 3,432,000円）

・延相談件数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	福祉総合	障がい	こども家庭	計
件数	43件	30件	42件	115件

・新規友だち登録数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	福祉総合	障がい	こども家庭	計
件数	87件	51件	80件	218件

・累計友だち登録数（令和3年7月1日～令和7年3月31日）

	福祉総合	障がい	こども家庭	計
件数	87件	187件	614件	888件

こども家庭は、令和2年12月15日から開始

福祉総合は、令和6年4月1日から「高齢・介護」と「その他福祉」を併合し開始

### （3）ボランティア活動推進事業

住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための地域づくりを支援するため、社会福祉法人に委託し、支援の充実を図った。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託金額 8,523,000円

ア ボランティアネットワークの推進

・福祉協力校福祉教育推進事業

	小学校	中学校	高等学校	計
福祉協力校数	校 22	校 11	校 9	校 42
助成交付校数	16	5	2	23

・夏休みちよこつと福祉体験の開催

延参加者数：75人（小学校22人・中学校11人・高等学校42人）

体験名称	延参加者数
スポーツ（パラスポーツ体験！など）	7人
医療（リハビリテーションを体験してみよう！）	10
ボランティア（リサイクル体験！など）	2
障がい（手話体験など）	27
児童（学童部体験など）	8
高齢（高齢者通所センター体験など）	16
子育てサロン（「レクびよ」体験）	5
計	75

・福祉体験学習事業

開催回数：37回

（小学校23回・中学校10回・高等学校1回・専門学校3回）

延参加者数：1,625人

（小学校622人・中学校771人・高等学校112人・専門学校120人）

イ 地域福祉の啓発推進

- ・げんここにゆーず（9月、12月、2月、3月発行）
- ・メールマガジン（定期24回のほか臨時配信）
- ・ホームページ（随時更新）
- ・フェイスブック投稿 137件

（4）生活困窮者支援等のための地域づくり事業

地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを通じて、身近な地域における共助の取組みを活性化させ、地域福祉の推進を図るため、社会福祉法人に委託し、地域サービスの創出・推進を図った。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託金額 12,000,000円

市民・地域からの相談	延813件（市民299件、地域団体等514件）
ボランティア入門講座	10回
企業等からの相談	延57件
地域と企業等とのマッチング	23件
げんこころーむ来所者	延8,035人

げんこころーむでの地域福祉活動	34団体（延べ296回）
社会福祉法人とのネットワーク会議	令和7年2月26日開催（参加法人数：14法人）
「地域における公益的な取組」の支援	2社会福祉法人 （社会福祉法人 天理、社会福祉法人 福德会）

## 高齢者福祉関係

### 1 地域における介護予防活動推進事業

地域住民を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民相互の活動を通じて認知症や要介護状態になっても生きがい・役割をもちながら生活できるよう、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。

#### （1）つきそい支援事業

地域の集いの場を立ち上げ、集いの場等に行くことが困難な者に対し、付き添いを伴う移動支援を行う団体に補助金を交付し、定期的な外出機会等の確保を図り、高齢者の閉じこもりを予防し、高齢者及び支援者双方の介護予防を推進した。

事業者名	支援距離	支援回数	利用者数	支援者数	補助金額
一色町「食」支援の会	km 34.5	回 61	人 8	人 6	円 117,338
南本町清和会	132.0	36	3	4	88,892
集いの場・みやがわ	965.0	196	10	5	110,115
憩いの家たまちゃん	513.6	305	14	6	110,638
じい&ばあ	2,139.8	177	5	3	127,050
北明寿会 お世話隊	1,783.4	280	16	4	136,688
伊勢市徳川山町会老人部 徳川山つきそい支援会・徳さん	122.3	99	11	3	129,669
計		-			820,390

#### （2）地域介護予防活動支援事業

要介護状態になるおそれのある高齢者の要支援・要介護状態への進行を防止し、住民自らが介護予防活動を実施することを目的に講座を実施し、住民主体の運動を中心とした通いの場の活動の継続を支援した。

#### ア 高齢者の保健事業

通いの場への活動支援 3地区

通いの場	支援回数	延参加人数
二見町江地区	回 3	人 14
二見町西地区	2	19
二見町光の街	2	10

(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

三重県後期高齢者医療広域連合の委託により、「保健事業と介護予防の一体的な実施業務」を保健師、栄養士、理学療法士、歯科衛生士が行った。国保データベース等により把握した地域の健康課題をもとに、一定地域において健康教育、健康相談を実施し、運動・栄養・口腔などの介護予防の取組みを行った。また、地域で自主的な介護予防活動の実施に向け「通いの場」を創設するとともに、活動の継続を支援した。

・実施講座

講座名	開催回数	延参加人数
はつらつ教室	回 3	人 63
フレイル予防講座	2	60
介護予防ボランティア養成講座	3	51
介護予防ステップアップ講座	6	69

・通いの場への支援

通いの場	創設年度	支援回数	延参加人数
西豊浜町	令和4年度	回 3	人 88
津村町	令和5年度	6	75
円座町	令和6年度	9	99

2 地域包括支援センター運営事業 (款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 5 . 地域福祉推進費

高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケアの推進に向け、高齢者の支援体制の強化・充実を図るため、地域包括支援センターを6か所設置し、業務委託による運営を行った。

(1) 委託先及び業務委託料

委託先	金額(令和6年度)
伊勢市東地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和5年度～令和7年度)	円 26,261,371
伊勢市五十鈴地域包括支援センター (医療法人社団 愛敬会) (委託期間：令和5年度～令和7年度)	25,864,826
伊勢市北地域包括支援センター (社会福祉法人 邦栄会) (委託期間：令和5年度～令和7年度)	25,799,498
伊勢市中中部地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和5年度～令和7年度)	32,425,789
伊勢市南地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢医心会) (委託期間：令和5年度～令和7年度)	31,893,214

伊勢市西地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：令和5年度～令和7年度)	円 39,634,827
計	181,879,525

(2) 総合相談支援

地域包括支援センター名	延相談者数( )内実数	(再掲)延訪問者数
伊勢市東地域包括支援センター	1,097 (613)	245
伊勢市五十鈴地域包括支援センター	896 (537)	187
伊勢市北地域包括支援センター	1,622 (676)	663
伊勢市中部地域包括支援センター	2,161(1,193)	396
伊勢市南地域包括支援センター	1,924(1,040)	812
伊勢市西地域包括支援センター	2,212(1,294)	358
計	9,912(5,353)	2,661

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

地域包括支援センター名	延ケアマネジャー支援件数
伊勢市東地域包括支援センター	188
伊勢市五十鈴地域包括支援センター	113
伊勢市北地域包括支援センター	64
伊勢市中部地域包括支援センター	296
伊勢市南地域包括支援センター	286
伊勢市西地域包括支援センター	188
計	1,135

3 総合相談・権利擁護業務

(1) 総合相談支援業務(福祉総合支援センター)

高齢者の生活を福祉、医療、介護、保健など総合的に支援するために、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が多様な相談に対応し、専門的・継続的な支援の実施及び適切なサービスの利用につなぐ支援を行った。

ア 相談件数

区分	実相談者数	延相談件数
件数	557人	690件

イ 相談方法

区分	電話	来所	訪問	その他	計
延件数	308件	246件	120件	16件	690件

ウ 相談内容（虐待相談件数には疑い事例も含む。）

区分	生活	介護	施設	認知	医療	福祉	虐待	消費者	成年後見	権利擁護	その他	計
延件数	120件	117件	8件	48件	18件	23件	228件	0件	3件	4件	121件	690件

(2) 権利擁護業務

高齢者の人権や財産を守るため、地域の様々な福祉・保健・医療などの関係機関と連携をとりながら、虐待の防止や早期発見・対応を行った。

ア 高齢者虐待の相談・通報対応件数等

	養護者による虐待	養介護施設従事者等による虐待	計
虐待に関する相談・通報対応件数	84件 (新規69)	9件 (新規8)	93件 (新規77)
事実確認により虐待と判断し対応した件数	42件 (新規31)	1件 (新規0)	43件 (新規31)

イ 虐待の種類(重複) 上記、虐待と判断した新規31事例について

区分	身体的	心理的	介護・世話の放任・放棄	性的	経済的
件数	21件	8件	8件	0件	4件

ウ 高齢者虐待防止・権利擁護研修 1回

- ・対象 市内の介護保険サービス事業所の管理者及び虐待防止担当者、地域包括支援センター職員
- ・参加者 41人

4 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

在宅と施設・病院、地域等の間で包括的・継続的な支援を行うためのケアマネジメントの確立と向上のために、困難事例や地域の介護支援専門員が抱える相談に対応し、支援や助言を行った。

(1) 介護支援専門員の支援

- ア 支援回数 18回
- イ 困難事例検討会 6回

5 生活支援体制整備に関する業務

(1) 生活支援コーディネート事業

介護予防・日常生活支援総合事業に係る生活支援の充実、高齢者の社会参加、支え合い体制づくり、介護予防の推進、関係者間の意識共有と自立支援に向けたサービスの推進を構築するために、市全域を担当する生活支援コーディネーター(第1層)及び地域包括支援センター圏域を担当する生活支援コーディネーター(第2層)を配置し委託を行った。

ア 生活支援コーディネート事業(第1層)

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	6,000,000円

イ 生活支援コーディネート事業（第2層）

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会(東・西・中部地域包括支援センター)	15,000,000円
医療法人社団 愛敬会(五十鈴地域包括支援センター)	5,000,000
社会福祉法人 邦栄会(北地域包括支援センター)	5,000,000
社会福祉法人 伊勢医心会(南地域包括支援センター)	5,000,000
計	30,000,000

(2) 生活支援サポーター養成講座

地域包括ケアシステム構築の推進のため、高齢者の支援に対する正しい知識・技術や地域の支え合い体制の仕組みづくりを学び、地域で活動する生活支援サポーターを養成するため、講座を開催した。

1日目	2日目	修了者数
令和6年7月25日	令和6年8月1日	15人

## 生活困窮者福祉関係

生活困窮者自立支援法に基づき、生活に困窮する市民が抱える複合的な生活課題を包括的に支援した。

### 1 自立相談支援事業

生活困窮者の相談に応じ、生活の立て直しや活用できる支援策のアドバイスを行うとともに、個々の相談に応じて支援計画を作成し、困窮状態からの脱却を図るため、社会福祉法人に委託し、伴走的に支援した。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会  
 委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日  
 委託金額 21,500,000円

(1) 新規相談件数 188件(延相談件数2,648件)

(2) プラン作成件数 55件(新規28件、再プラン27件)

(3) 一般就労件数 30件

### 2 住居確保給付金の支給

離職、自営業の廃止、又は個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少による収入の減少があって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して給付金を支給し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

世帯数	月数	金額	就職者数
5世帯	19月	699,600円	2人

### 3 就労準備支援事業

即座に一般就労が困難な生活困窮者等に対し、生活習慣や社会適応能力の回復を図り、一般就労に必要な知識及び能力向上を図るため、就労準備支援事業（生活困窮者自立支援）と被保護者就労準備支援事業（生活保護）を一体的に NPO 法人に委託し、生活訓練や社会訓練を実施した。

委託先 NPO法人 いせコンビニネット  
 委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日  
 委託金額 7,480,000円

#### (1) 支援状況

実支援者数	面談回数	実就職者数
5人	118回	3人

#### (2) 就労体験受入可能企業数 89社（うち新規開拓数 6社）

### 4 子どもの学習支援等事業

生活困窮家庭の子どもの学習及び生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行うとともに、保護者の教育相談等に対応した。また、子どもの居場所を兼ねた学習支援「プラス」(夏休み期間中も複数日実施)を行うことにより、子どもの学習意欲や学習習慣の定着を図るため、社会福祉法人に委託し、支援を実施した。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会  
 委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日  
 委託金額 9,144,000円

#### (1) 学習・生活支援状況

	小学生	中学生	プラス卒業生	計
プラス参加者数	52人	73人		125人
実相談者数	11人	27人	4人	42人
延相談件数	54件	124件	30件	208件
訪問回数	2回	4回	3回	9回

#### (2) 「プラス」利用申込者数（小学4年生～中学3年生）

	八日市場（火曜）	八日市場（木曜）	小俣	御薊	合計
小学生	9人	15人	10人	18人	52人
中学生	20人	23人	22人	8人	73人

#### (3) 学習サポーター登録者数 78人

(4)「プラス」利用状況

ア 会場・日時：八日市場教室 毎週火曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	回 2	回 4	回 4	回 5	回 3	回 4	回 5	回 4	回 3	回 4	回 3	回 2	回 43
延参加人数	人 44	人 77	人 115	人 126	人 76	人 103	人 126	人 97	人 73	人 92	人 71	人 46	人 1,046
延サポーター 数	人 13	人 30	人 36	人 40	人 19	人 30	人 44	人 39	人 32	人 38	人 27	人 16	人 364

イ 会場・日時：八日市場教室 毎週木曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	回 1	回 5	回 4	回 4	回 3	回 4	回 5	回 4	回 3	回 4	回 4	回 2	回 43
延参加人数	人 13	人 137	人 119	人 118	人 82	人 127	人 160	人 113	人 89	人 110	人 108	人 54	人 1,230
延サポーター 数	人 9	人 60	人 56	人 52	人 36	人 51	人 56	人 46	人 37	人 50	人 52	人 22	人 527

ウ 会場・日時：小俣教室、毎週水曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	回 1	回 5	回 4	回 5	回 3	回 4	回 5	回 4	回 3	回 4	回 4	回 2	回 44
延参加人数	人 23	人 140	人 115	人 127	人 78	人 112	人 136	人 104	人 79	人 92	人 106	人 56	人 1,168
延サポーター 数	人 4	人 26	人 18	人 19	人 15	人 22	人 25	人 27	人 21	人 27	人 30	人 11	人 245

エ 会場・日時：御園教室、毎週水曜日・17時30分～19時30分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開催回数	回 1	回 5	回 4	回 5	回 3	回 4	回 5	回 3	回 4	回 4	回 4	回 2	回 44
延参加人数	人 19	人 103	人 86	人 112	人 54	人 86	人 101	人 60	人 72	人 79	人 73	人 38	人 883
延サポーター 数	人 5	人 19	人 19	人 21	人 11	人 20	人 24	人 16	人 22	人 23	人 26	人 12	人 218

(5)「夏休みプラス」利用状況

開催日：7月26日、8月2日、8月9日、8月23日

会場	開催回数	延参加者数	延サポーター数
伊勢市社会福祉協議会福祉センター	回 4	人 118	人 27
小俣公民館	4	50	18
伊勢市ハートプラザみその	4	39	11

## 5 女性寄り添い支援事業

生活困窮等様々な課題や不安を抱えた方に対し生理用品を無償配布した。また、配布時に相談窓口案内カードを同梱し、相談しやすい環境を整えた。

(1) 対象者 市内在住、在勤、在学(大学、専修学校、高等学校、私立中学校等)の方

(2) 配布場所(19か所)

【市役所】福祉総合支援センター、駅前子育て支援センター、健康課、保育課、子育て応援課、市民交流課、二見・小俣・御園各総合所生活福祉課

【その他】いせトピア、伊勢図書館、小俣図書館、いせ出会い支援センター、伊勢市社会福祉協議会6か所

(3) 配布数 (個)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
配布個数	27	25	26	22	32	11	27	13	24	14	18	19	258

## ○ 孤独・孤立対策

### 1 孤独・孤立対策推進事業

働きづらさを抱えた全ての人からの電話・来所等の相談に応じて適切な助言を行うとともに、その個性や意欲に応じた社会参加や職場見学・就労体験を関係機関がネットワークを構築しながら実施することで、社会を構成する一員として、生きがいを感じながら安心して暮らすことができることを目的に、NPO法人に委託し、支援を実施した。

委託先 NPO法人 いせコンビニネット

委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託金額 5,200,000円

新規相談	28件 (延相談件数 120件)
利用登録	16件
実習実施	9か所
実習受入開拓	6企業(延登録件数 89企業)

### 2 ひきこもり支援推進事業

ひきこもり状態にある本人や家族等からの相談に応じ、適切な助言を行うとともに、必要な支援を実施することを目的に、社会福祉法人に委託し、ひきこもり状態にある本人や家族等の社会参加支援を実施した。

委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会

委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託金額 16,500,000円

新規相談	40 件（延相談件数 703 件）
支援ケース	73 件（うち新規 37 件）
フリースペース	119 回 利用者数 27 人（延利用者数 559 人）
当事者会	24 回 利用者数 11 人（延利用者数 110 人）
家族交流会	9 回 参加者数 23 人（延参加者数 77 人）
講演会	1 回 参加者数 97 人
ひきこもり サポーター養成	1 回 修了者数 13 人

### 3 ワークステーションいせ

働きづらさを抱えた人の就業機会の確保及び多様な働き方の選択肢の拡大を目的に、関係機関との連携による就労支援、市役所各課の「専門性を必要としない業務」の切り出し支援、市役所における短時間雇用（会計年度任用職員）の取組みを実施した。

採用人数	14 人（内、就労継続支援 B 型事業所併用 2 人）
業務日数・時間	週 1 回 1 時間：2 人、週 2 回 2 時間：12 人
業務内容	封入、チラシ折り、各課での簿冊整理・PC 入力、保育所での絵本・おもちゃの消毒など
業務依頼課数	23 課

## 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業）

### 1 一般介護予防事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自分らしく暮らし続けることを目的に地域の身近な場所でフレイル予防を主とした介護予防教室と地域住民組織と専門職が協働で実施する介護予防活動を実施し、介護予防に継続して取り組めるよう地域支援を行った。

#### （1）介護予防普及啓発事業

##### ア 社会福祉法人等による介護予防教室

委託法人名	開催場所	開催回数	延参加者数
社会福祉法人 伊勢医心会	佐八町	回 4	人 31
社会福祉法人 邦栄会	曾禰 1 丁目	12	83
医療法人社団 愛敬会	進修地区	4	75
	朝熊地区	4	45
	宇治高麗広地区	4	21

##### イ 社会福祉法人等による介護予防活動事業

委託法人名	開催場所	開催回数	延参加者数
医療法人社団 愛敬会	イオン伊勢店	回 12	人 45

2 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業における地域の支え合い体制の構築を支援するために補助金を交付し、地域における日常的な支え合い活動体制の定着と強化を図った。

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

内 訳		件 数	金 額
訪問型サービス	しるばー応援隊サービス(訪問型サービスA2)	件 467	円 673,881
	いきいき栄養訪問(訪問型サービスC)	1	5,000

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業補助金

事業者名	事業内容	補助金額
一色町「食」支援の会	一色町「食」支援の会 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	円 669,088
南本町清和会	ホームタウン南本町 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	900,000
集いの場・みやがわ	集いの場・みやがわ ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	900,000
憩いの家たまちゃん	憩いの家たまちゃん ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	900,000
大湊町高齢者通所センター「いこい」	大湊町高齢者通所センター「いこい」 ちょこっとデイサービス(通所型サービスB1)	900,000
計	-	4,269,088

3 在宅支援連携に関する業務

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の関係職種の連携の推進を図るため、医療圏を共にする玉城町・度会町・南伊勢町と共同で「伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつながり」を平成30年4月1日に設置し委託を行っている。

(1) 委託先及び業務委託料

委託業務名 伊勢地区在宅医療・介護連携支援センター業務

委託先 一般社団法人 伊勢地区医師会

委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

委託金額 13,319,000円(1市3町委託費全体17,340,000円)

(2) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の17団体の関係職種で意見交換を行い在宅支援ネットワークの構築を図った。

ア 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

開催回数	2回	延参加者数	48人
------	----	-------	-----

イ 専門職会議等の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職種を対象に、連携上の課題の抽

出や対応策の検討を行い、多様な職種の連携推進を図った。

内容	開催回数	延参加者数
専門職実務者会議、意見交換会	回 8	人 74
多職種研修会、地域研修会	6	1,643
つながりネットワーク研修会	1	13

#### ウ 地域包括ケアシステム啓発講演会の開催

市民等を対象に、誰もが住みやすい地域を考えることを目的に、WEBによる講演会を開催し、行政ケーブルテレビでの放映および録画配信を行った。

配信期間	参加者数	講演テーマ
令和7年 2月14日 ～ 令和7年 2月28日	動画再生 163回	演題 「人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)って何ですか？ ～自分らしい人生を過ごすために考えておきたいこと～」 講師 岩手保健医療大学臨床倫理研究センター長 三浦 靖彦 氏

#### 4 認知症施策に関する業務

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進を行った。

##### (1) 認知症地域支援推進事業

地域における支援体制の構築及び医療と介護の連携を図るとともに、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、地域の実情に応じた認知症施策の取組を総合的に行った。

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会(東・中部・西地域包括支援センター)	円 3,600,000
医療法人社団 愛敬会(五十鈴地域包括支援センター)	1,200,000
社会福祉法人 邦栄会(北地域包括支援センター)	1,200,000
社会福祉法人 伊勢医心会(南地域包括支援センター)	1,200,000
計	7,200,000

##### (2) 認知症にやさしいまちづくり

###### ア スローショッピング

認知症の人など手伝いを必要とする人やその家族が安心して買い物ができる空間を提供するために、ボランティアによる買い物支援や認知症カフェでの家族支援を行った。

開催日	開催場所	参加者数
令和6年 4月17日(水)	ぎゅーとら小俣店	認知症の人と その家族4人(2組)

令和6年 9月 6日(金)	イオンタウン伊勢ララパーク (マックスバリュ、げんこころーむ)	認知症の人と その家族 6人(3組)
令和6年 12月 6日(金)	ぎゅーとらうらのはし店	認知症の人と その家族 4人(2組)
令和7年 3月 28日(金)	福祉総合支援センターよりそい・外 宮参道	認知症の人と その家族 12人(3組他)

#### イ 認知症あんしんガイドブック(認知症ケアパス)

認知症の状態に応じた適切な支援が行われるための効果的な情報発信を目的に「認知症あんしんガイドブック(第10版)」を作成し、配布を行った。

#### ウ 高齢者や認知症にやさしい応援団「こども作文コンクール」

子どもたちが日常生活での体験や読書を通じて、高齢者や認知症について考え、優しさや思いやりを育むきっかけとなるよう作文コンクールを行った。

- ・対象 市内小学校全学年に周知
- ・応募数 13学校 33点
- ・優秀作品 7点

#### エ 認知症にやさしい図書館

世界アルツハイマーデーに合わせ、令和6年9月3日～12日に伊勢図書館と小俣図書館において認知症に関する書籍の企画展示を行い、啓発を行った。また令和6年9月2日～30日に福祉総合支援センターにて認知症に関する特設展示コーナーを設置し、認知症の啓発を行った。

#### オ 認知症本の処方箋

一般社団法人伊勢地区医師会及び伊勢志摩区域連携型認知症疾患医療センターの協力のもと、伊勢図書館、小俣図書館と協働で「本の処方箋」を発行した。

#### カ 認知症カフェ

認知症の人や家族などが気軽に集い、経験や思いの共有、情報交換などにより認知症への理解を深めるとともに、保健師や認知症地域支援推進員が相談などの支援を行った。

名称(実施主体)	回数	延参加者数
オレンジカフェよりそい(福祉総合支援センター)	回 12	人 120
オレンジカフェこんべいとう(南地域包括支援センター)	2	26
よってこカフェ(西地域包括支援センター)	6	63
五十鈴オレンジカフェ(五十鈴地域包括支援センター)	2	12

#### (3) 認知症サポーター養成講座

認知症に対する理解を深め、地域で見守る支援者の増加を目的に講座を開催し認知症サポーターの養成を行った。

開催回数	延参加者数	認知症サポーター数
49回	1,046人(内キッズ 419人)	13,629人

(4) 認知症サポーターの活動促進

ア 認知症サポーターステップアップ講座

認知症サポーターの継続学習の場として講座を実施した。

開催回数 7 回	延参加者数 45 人
----------	------------

イ チームオレンジの結成

講座終了後、認知症の人やその家族を支援するサポーターの自主的な活動「チームオレンジ」を結成した。

結成数	11 か所 (内新規 2 か所)
-----	------------------

(5) 認知症初期集中支援推進事業

認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期に関わり対応を行うことにより、専門機関受診や重症化を防ぐことを目的に、認知症専門医や保健福祉の専門職による「認知症初期集中支援チーム」が支援体制の構築と個別の支援を行った。

会議開催回数 4 回	延支援件数 7 件 (実件数 4 件)
------------	---------------------

(6) 認知症高齢者等 SOS ネットワーク事業

ア 認知症高齢者等 SOS ネットワーク「いせ見守りてらす」登録制度

行方不明になるおそれのある認知症高齢者等の日頃からの見守りと、早期発見・保護を目的に希望者の事前登録制度を実施し、地域や関係機関でのネットワークを構築した。

登録者数	100 人 (内新規 35 人)
協力機関数	45 機関 144 支店

イ 認知症高齢者等 SOS 家族支援サービス

認知症高齢者等が行方不明になった場合に位置情報提供システム (GPS 端末機器) を活用し高齢者の位置を特定することにより、早期発見及び行方不明時の事故防止を図るとともに、在宅で介護を行っている家族の負担軽減を図ることを目的に、位置情報提供システム機器の貸与に係る初期費用の助成を行った。

助成者数	2 人
------	-----

ウ 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

認知症高齢者等が、日常生活の中で偶然な事故により法律上の損害賠償責任を負う場合に備え、市が三井住友海上火災保険株式会社の個人賠償責任保険に加入し、その保険料を負担した。

	総数	R7.3.31 時点
被保険者数	70 人 (内新規 31 人)	53 人

(7) 高齢者の見守り支援等に関する協定の締結

高齢者が住み慣れた地域で自立した暮らしを安心して続けられるまちづくりを目的に、高齢者等の見守り活動や、認知症サポーターの養成等について協定を締結した。

高齢者の見守りと支援に関する協定	36 機関
------------------	-------

5 地域ケア会議推進に関する業務

伊勢市生活支援会議（自立支援型地域ケア会議）の開催

地域包括ケアシステムの構築に向け、個別ケースを通じて、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所及び担当介護支援専門員等と専門多職種が協働の上、ケースの自立支援を重視した介護予防ケアマネジメントに基づくケアプラン等の作成及び参加者の専門的能力の向上、地域課題の把握及び政策形成に繋げることを目的とする会議を開催した。

ア 開催状況

開催回数	延参加専門職	検討ケース数
24回	188人	70ケース

イ 参加専門職

医師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士・看護師・生活支援コーディネーター（第1層）

児童福祉関係

1 子育て支援ショートステイ事業

保護者の疾病、出産等の理由により、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に、施設において当該児童の養育を行うため、また、経済的理由等により緊急一時的な保護を必要とする母子を保護するため、施設と事業委託契約を交わし事業を実施した。

施設名	延利用者数	延利用日数	事業費
児童養護施設 天理教三重互助園	6人	16日	75,840円
児童養護施設 なないろ	1	3	14,220
乳児院 ましろ	1	3	14,220
乳児院 里山学院乳児院	2	18	155,700
母子生活支援施設 サラナ	2	8	39,400
計	12	48	299,380

2 子育て世帯訪問支援事業

不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力の向上を支援した。

訪問実家庭数	延訪問件数	委託先	事業費
14戸	174件	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク	1,874,400円

### 3 0歳児・未就園児等見守り支援事業

月齢6か月になる0歳児や保育所等地域とのつながりがない未就園児について、ママ ほっとテラスへの来所を促したり家庭訪問等を実施し、孤立しがちな家庭の保護者と赤ちゃんの見守りを行った。

また、支援が必要と思われる家庭については、関係機関で情報共有し適切なサービスにつなぎ、地域とのつながりを持てるよう支援することで、児童虐待の未然防止を図った。

0歳児				未就園児	
対象者	来庁者		その他訪問等実施者	対象者	実施者
561人	人数	【再掲】 初利用者	102人	8人	8人
	459人	46人			

## こども家庭相談関係

### 1 家庭児童相談状況

家庭における適切な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、延べ2,762件（実898人）の各種相談に応じ、助言指導等を行った。

#### ア 【新規受付】児童相談 - 相談種類別 （単位：件）

養	護	保	障							非	行	育	成	そ	計	
			児童虐待	その他	健康	肢体不自由	視聴覚	言語発達等	重症心身的							知的
113	146	2	-	-	-	-	1	1	3	-	12	14	-	18	66	376

#### イ 児童虐待 - 主な虐待者の内訳 （単位：件）

実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親	その他
51	-	62	-	-

#### ウ 児童虐待 - 被虐待児の年齢の内訳 （単位：件）

0歳～2歳	3歳～6歳	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～18歳
29	32	20	21	11

#### エ 児童虐待 - 虐待の種類の内訳 （単位：件）

身体的虐待	ネグレクト （養育の拒否怠慢）	性的虐待	心理的虐待
50	17	1	45

## 2 児童虐待防止活動

伊勢市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の活動を通して児童虐待の未然防止、早期発見及び被虐待児童への迅速かつ適切な保護等を円滑に行うための体制の充実に努めた。

委員 24 人

- ( 1 ) 委員会議 2 回
- ( 2 ) 実務者会議（毎月 1 回） 12 回
- ( 3 ) 個別ケース会議（随時開催） 72 回
- ( 4 ) 児童虐待防止研修会

児童虐待防止の理解を深める研修会を開催した。

講 師 三重県市町児童相談アドバイザー 鈴木 聡 氏

日 時 令和 6 年 11 月 8 日（金）午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分

場 所 いせトピア 3 階研修室 1・2

受講者 37 人（保育士、教員、民生委員・児童委員、主任児童委員、子ども家庭支援ネットワーク関係者等）

内 容 『児童虐待対応の新たな展開と課題～2023 年津事例を参照しながら～』

### ( 5 ) 虐待防止啓発

11 月の「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン 秋のこどもまんなか月間」に啓発活動を行った。

- 学生向け
  - ・皇學館大学の学生（2 年生 11 人）への児童虐待に関する講話
  - ・伊勢市健康福祉ステーションに展示するオレンジリボンツリーのメッセージ作成
  - ・啓発メッセージ入りボールペンの配布（300 本）

- 未就学児向け
  - ・子育て支援センター利用者へ啓発メッセージ入り巾着袋（幼児の靴袋サイズ）の配布（1,000 枚）

- 公共施設等
  - ・児童虐待防止に関する啓発ポスター等の掲示
  - ・市役所本庁へ懸垂幕・のぼり旗の設置
  - ・公用車へのマグネットシート貼付
  - ・職員のオレンジリボンピンバッチの着用
  - ・「広報いせ」への記事の掲載

## 3 女性相談状況

女性に対する人権侵害等の悩み、DV（配偶者等による暴力）に関する相談に応じ、その問題の解決に必要な助言指導を行った。

相談種類別受付件数

	人 間 関 係						経済関係 (生活困窮・求職等)	医療関係 (病気・妊娠・出産等)	その他	計
	夫等の暴力(DV)	離婚問題	夫等の酒乱・薬物中毒等	子どもの暴力等	親の暴力等	その他(ストーカー被害等)				
実人数	人 49	人 39	人 4	人 5	人 18	人 8	人 -	人 3	人 2	人 128
延件数	件 250	件 81	件 7	件 9	件 60	件 14	件 -	件 34	件 24	件 479

一時保護 3件

4 その他要保護児童対策

様々な事情により家庭で生活できない子どもが、家庭と同じ養育環境で生活できるよう里親の普及啓発に向けた取組を行った。また、社会的養護が必要な子どもが社会で自立できるよう支援を図った。

(1) 伊勢市児童養護施設退所児童等支援給付金

市内の児童養護施設を退所する、又は市内在住の里親への委託を解除される児童等が、就職や大学等への進学時に安定した生活を開始できるよう社会での自立支援を図った。

区 分	対象児童数	事業費
児童養護施設 天理教三重互助園	1人	200,000円

(2) 児童養護施設退所児童等との顔合わせ・相談会の実施

施設退所を控えた児童と、福祉総合支援センターの職員とが退所前に顔合わせし、自立準備に関連した情報提供や、退所後の継続的な支援体制を紹介した。退所後の困り事の早期対応につなげるため、施設入所中から児童及び施設と市とが相談しやすい関係性の構築を図った。

実施日 令和7年3月28日

対象者 1人

概 要 転居・転出等に係る手続き案内、相談窓口の紹介、退所後の不安等聞き取り

5 いじめ防止対策推進事業 (款) 3 . 民生費 (項) 3 . 児童福祉費 (目) 1 . 児童福祉総務費

こども家庭庁の「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進」事業の公募において、全国12自治体のうちの1つに採択された。学校および学校の設置者以外(首長部局)からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けたモデルケースの構築を目的に各種取組をすすめた。

(1) いじめ報告相談アプリ「スタンドバイ」

対 象 公立小学校4年生~中学生3年生

相談実績 701件(内いじめ69件)

(2) いじめ防止授業の実施

対 象 小中学校32校(新小学校4年生および新中学校1年生)

(3) いじめ防止研修会の開催

参加者 PTA等

実施形態	契約先	事業費	補助率
国事業の受託	こども家庭庁	18,434,878 円	10/10

**健康福祉ステーション運営関係**

伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業において建設された「MiraiSE」内に伊勢市健康福祉ステーションを設置し、管理運営を行った。

- ア 賃借料、管理費及び共益費 106,428,360 円
- イ 光熱水費 5,809,968 円
- ウ 来庁者駐車場賃借料 7,889,800 円
- エ 清掃業務委託料 6,342,600 円
- オ 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
宮後1丁目 地内	MiraiSE 外部案内表示設置工事	外部案内表示設置一式	円 1,287,000	7. 2.18	7. 3.17

# 子育て応援課

## 児童福祉関係

### 1 児童福祉施設の状況

児童館・児童センター等を利用する児童に、遊びと運動等の必要な指導を行い、児童の健全育成に努めた。

児童館・児童センターの利用状況

施設名	区分	開館 日数	児童の利用数				その他の 利用者	総入館 者数
			幼児	小学生	中学生	計		
あさま児童センター		304	445	810	19	1,274	538	1,812
黒瀬児童センター		293	110	8,254	142	8,506	1,022	9,528
小俣児童館		294	520	2,583	216	3,319	1,741	5,060
明野児童館		293	27	6,805	1	6,833	9	6,842
御園こども広場		307	2,797	5,034	215	8,046	5,687	13,733
中央児童センター（民間）		303	4,247	8,181	1,377	13,805	5,258	19,063
明照児童館（民間）		335	343	15,574	205	16,122	1,572	17,694
計		-	8,489	47,241	2,175	57,905	15,827	73,732

### 2 放課後児童対策事業

#### （1）伊勢市放課後児童クラブ事業

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童を対象に、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
小俣放課後児童クラブ	小俣町元町 662 番地 1 小俣児童館内	70 人	293 日
小俣放課後児童クラブ第 2	小俣町本町 3 番地 小俣農村環境改善センター内	26	237
小俣放課後児童クラブ第 3	小俣町元町 663 番地 1 小俣小学校体育館 2 階	36	264
明野放課後児童クラブ	小俣町新村 399 番地 3 明野児童館内	99	293
明野放課後児童クラブ第 2	小俣町明野 1939 番地 明野小学校体育館 2 階	51	243
御園放課後児童クラブ	御園町長屋 2794 番地 1 御園こどもプラザ内	69	293
御園放課後児童クラブ第 2	御園町長屋 2767 番地 ハートプラザみその内	31	241
計	-	382	

（注）児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(2) 放課後児童クラブ運営委託

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童を対象に、放課後児童の育成指導等、遊びを主とする健全育成活動を行うため、放課後児童クラブの運営委託を実施した。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
杉の子学童クラブ	久世戸町5番地1	69人	243日
すみれ学童クラブ	常磐3丁目10番44号	64	279
明照こどもクラブ楓	吹上2丁目5番41号	56	291
明照こどもクラブ樺	吹上2丁目7番10号	45	290
ひまわり学童クラブ	旭町319番地	38	240
はまっこ学童クラブ	大湊町1282番地	50	240
とよはま学童クラブ	西豊浜町1760番地	22	240
藍ちゃんの家厚生学童部	宮後1丁目10番21号	32	240
藍ちゃんの家厚生学童部第2	一之木2丁目1番17号	33	290
藍ちゃんの家城田学童部	上地町1537番地4	74	287
藍ちゃんの家浜郷学童部	黒瀬町1736番地2	63	285
学童クラブレインボーキッズ	上野町2908番地	34	254
放課後児童クラブ 銀のスプーン	河崎1丁目14番21号	54	280
放課後児童クラブ 第2銀のスプーン	河崎1丁目11番18号	48	252
放課後児童クラブ リンドバーグ佐八	佐八町2060番地	25	260
放課後児童クラブ リンドバーグ四郷	楠部町2484番地	72	279
放課後児童クラブ リンドバーグ修道	桜木町 55 番地 1	46	277
あけの学童クラブ	小俣町新村558番地21	42	278
あけの学童クラブ第2	小俣町新村558番地31	52	250
北浜放課後児童クラブ	村松町3280番地6	33	284
なないろ学童クラブ	宇治浦田2丁目16番43号	49	289
放課後児童クラブ 鷲ヶ浜LB	大湊町1074番地1	17	250
にこにこ学童クラブ	小俣町元町 545 番地	30	260
にこにこ学童クラブ小俣第 2	小俣町元町 554 番地 1	45	261
にこにこ学童クラブ前山	前山町 1351 番地 72	40	264
にこにこ学童クラブ小俣第 3	小俣町元町 554 番地 1	30	259
二見放課後児童クラブ	二見町光の街 907 番地 7	69	293
計	-	1,232	-

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

(3) 児童館及び放課後児童クラブ施設の整備

児童館及び放課後児童クラブ施設の機能の維持及び向上を図るため、下記のとおり工事を行った。

### 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着手	完了
御園町長屋地内	御園こどもプラザ空調機取替工事	空調機取替工事一式	円 5,849,800	6. 5.14	6. 7.11
小俣町元町地内	小俣児童館空調機取替工事	空調機取替工事一式	1,470,700	6. 5.14	6. 7. 9
西豊浜町地内	旧豊浜西幼稚園防水改修工事	防水改修工事一式	1,034,000	6.11.12	6.12.20
村松町地内	旧北浜幼稚園防水改修工事	防水改修工事一式	1,230,900	6.11.12	6.12.20
小俣町元町地内ほか	小俣児童館ほか防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置一式	1,447,600	6.12. 3	7. 2. 5

### 3 病児・病後児保育事業

病気のために学校、幼稚園、保育所等での集団保育が困難で、家庭でも保育することができない児童を一時的に預かり、就業と子育ての両立を支援した。

	伊勢市	玉城町	明和町	計	委託先	事業費
利用児童数	人 213	人 14	人 19	人 246	医療法人 神田小児科「病児・病後児保育えんぜる」	15,291,691 円
延べ日数	448	35	32	515		

### 4 ファミリー・サポート・センター事業

児童福祉の向上及び仕事と家庭の両立を支援するため、依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に児童を預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営の充実を図った。また、事業継続に寄与するため令和6年8月に利用料金の改定を行うとともに、ひとり親家庭等への利用料の減額割合及び対象を拡大し、低所得者層の利用支援を図った。

会員数				活動件数	委託先	事業費
依頼会員	提供会員	両方会員	計			
186人	69人	5人	260人	1,327件	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク	10,316,337円

また、安心して利用できる子育てサポートを体験してもらえるよう、本事業をお試しできる機会の提供として「いせファミリー・サポート・センターお試し利用」(2時間分、1世帯につき1回)を実施した。

#### 令和6年度利用実績

利用件数	金額
22件	30,100円

5 児童手当の支給

18歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童を監護する者に児童手当を支給し、児童の健全育成を図った。

令和6年度支給実績

延べ支給児童数	支給額
144,814人	1,707,645,000円

3月末時点の受給者数等

受給者数	支給児童数
8,236人	14,298人

6 子ども学習サポート事業（無料の学習塾）

低所得の子育て世帯の子どもを対象に、基礎学力や学習意欲の向上を図るための学習機会を提供し、個別指導形式による学習支援を行うことにより、貧困の連鎖の防止に努めた。

開催日：4月20日から翌年3月8日までの原則毎週土曜日

対象者：生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受給する世帯の小学4～6年生及び中学生

受講登録者：小学生 34人、中学生 25人

会場	学年	受講者数 (注)	教室数	延べ開催 回数	委託先	委託額		
労働福祉会館	小4～小6	9人	1	31回	公益社団法人 全国学習塾協会	6,963,000円		
	中1～中3	10						
いせトピア	小4～小6	5	1	31				
	中1～中3	1						
小俣公民館	小4～小6	12	2	62				
	中1～中3	9						
御園公民館	小4～小6	8	1	31				
	中1～中3	5						
計	-	59	5	155				

(注) 受講者数は途中辞退者を含む

7 子どもの学習塾利用助成事業

低所得の子育て世帯の中学生を対象に、経済的困難による教育格差を縮小して親から子どもへの貧困の連鎖を防止するため、学習塾で利用できるクーポン券を交付し、学習塾利用に係る費用を助成した。

対象者：生活保護受給世帯、市民税非課税世帯又は就学援助受給世帯の中学生

区分	交付人数	助成額
生活保護受給世帯・市民税非課税世帯	68人	12,611,592円
就学援助受給世帯	118	

8 大学受験料等支援事業（令和6年度新規事業）

低所得の子育て世帯の子どもの進学に向けた挑戦を支援するため、大学等の受験料や受験に向けた模擬試験料への補助を開始した。

対象者：児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯の大学等受験生(20歳未満)又は中学3年生

区分	対象経費	補助の上限年額	補助件数	補助金額
20歳未満の大学等受験生	大学等受験料	円 53,000	件 33	円 1,358,000
	模擬試験料	8,000	13	99,700
中学3年生	模擬試験料	6,000	6	36,000

9 親子3人乗り自転車利用支援事業

多子世帯の育児負担及び子育て世帯の自転車購入に要する経費負担を軽減するため、未就学児2人を養育する者を対象に、親子3人乗り自転車のレンタル事業を実施した。

区分	世帯数
レンタル事業	25世帯

10 こども計画の策定

伊勢市子ども・子育て会議を開催し、こども基本法に基づく「伊勢市こども計画」策定のための審議を行い、令和7年3月に計画を策定した。計画策定のため、子育て世帯へのニーズ調査や子ども・若者へのアンケート、子育て支援事業者等へのヒアリングを実施し、計画へ反映させた。

また、令和2年3月に策定した第2期伊勢市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、就学前の子どもの教育・保育に関する取り組み状況についての協議等を行った。

伊勢市子ども・子育て会議の開催（6回）

開催日：令和6年7月18日（第1回）、令和6年9月5日（第2回）  
 令和6年10月3日（第3回）、令和6年11月7日（第4回）  
 令和7年1月23日（第5回）、令和7年3月13日（第6回）

委員組織：学識経験者、保健医療関係者、事業主代表、労働者代表、教育関係者、子ども施策従事者、子どもの保護者

11 チャイルドシート一時利用支援事業（令和6年度新規事業）

子どもの安全を守り、家族での子育てを応援するため、親を除く親族を対象に、一時的なチャイルドシート・ジュニアシートのレンタルを令和6年7月から開始した。レンタルの受け付け・貸し出し業務は、委託先の市内事務所内で実施した。

（令和6年7月～令和7年3月実績）

委託先	貸出件数	事業費
NPO 法人三重みなみ子どもネットワーク	83件	765,589円

## 母子・父子・寡婦福祉関係

### 1 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されている家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の認定等の事務と支給業務を行った。

令和6年度支給実績

3月末資格者数	支給額
948人	423,211,510円

### 2 高等職業訓練促進給付金

ひとり親家庭の親の就労のための主体的な能力開発の取組を支援するために、看護師（准看護師）介護福祉士、保育士等の資格に係る養成機関で、6月以上のカリキュラムを修業するひとり親家庭の親に対し、その修業期間における生活費等の負担減を図るため、給付金を支給した。

区分	支給件数	支給額
高等職業訓練促進給付金（新規）	3件	3,000,000円
高等職業訓練促進給付金（継続）	7件	8,172,000円

### 3 自立支援教育訓練給付金

ひとり親家庭の親の就労について、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、市が指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対して、講座修了後に受講料の一部を支給した。

支給件数	講座受講料	支給額
2件	182,500円	62,750円

### 4 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親又は児童に対して、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、児童扶養手当現況届の手続き時等の機会を利用して事業の周知に努めた。

### 5 母子福祉事業補助金

母子家庭等の生活の安定と向上を図るため、市内の団体が行う母子福祉事業に対し費用の一部を補助した。

補助件数	補助金額
1件	193,000円

### 6 ひとり親家庭セミナーの開催

ひとり親家庭の自立を支援するため、養育費や面会交流に関する学習会及び個別相談会を開催した。

開催日 令和7年3月1日（土）

場所 御園公民館2階 研修室2-1

内 容 講演会「子の成長を支える養育費と親子交流 養育費を中心に」  
 (養育費等相談支援センター 加藤文雄氏)

参加人数 2人(うち個別相談2人)

7 養育費確保支援事業補助金

ひとり親家庭の養育費を確保するため、養育費の取決めに係る公正証書の作成費用等や養育費保証契約に係る費用の一部を補助した。

区 分	件数	支給額
債務名義取得事業	13件	250,000円

8 母子父子寡婦福祉資金貸付

ひとり親家庭及び寡婦に対して、三重県が実施する母子父子寡婦福祉資金貸付の相談や申請受付事務等を行い、生活意欲の助長と経済的自立を図った。

区 分	母 子		父 子		寡 婦	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
就学支度資金	3件	1,750,000円	1件	580,000円	0件	0円
修学資金	4	10,392,000	0	0	0	0
計	7	12,142,000	1	580,000	0	0

9 ひとり親・寡婦相談

ひとり親家庭及び寡婦の身上相談に応じ、その自立に必要な指導を行った。

区 分	相 談 内 容				計
	生活一般	児 童	生活 援 護	そ の 他	
相 談 件 数	91件 (内 5)	13件 (内 0)	62件 (内 3)	3件 (内 0)	169件 (内 8)

( )は内数で父子相談件数

10 母子生活支援施設及び助産施設の状況

児童の福祉に欠ける母子及び経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援及び妊産婦の助産の援助を図った。

	入 所 措 置		措 置 費
	施設数	世帯数	
母子生活支援施設	2施設	3世帯	11,289,696円
助産施設	措置人数		413,640
	1人		

# 保 育 課

## 児童福祉関係

### 1 児童福祉施設の状況 (款) 3 . 民生費 (項) 3 . 児童福祉費 (目) 1 . 児童福祉総務費ほか

#### (1) 保育所

保護者が労働に従事し、又は疾病等のため保育を必要とする児童を、家庭状況調査の上、入所決定し、健全育成を図った。

ア 保育所の入所状況 (認定こども園については「(2) 認定こども園」に別掲)

#### (ア) 公立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (令和7年3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
明 倫	人 90	人 4	人 9	人 10	人 9	人 11	人 18	人 61
浜 郷	120	3	9	17	12	15	20	76
きらら	75	2	8	14	18	13	16	71
しらとり	80	2	11	12	17	18	19	79
ゆりかご	150	3	14	23	28	23	28	119
御園第一	180	6	18	24	30	28	26	132
御園第二	150	3	5	16	20	17	16	77
ふたみ	180	6	30	28	34	37	34	169
計	1,025	29	104	144	168	162	177	784

#### (イ) 私立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (令和7年3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
大 湊	人 50	人 6	人 4	人 8	人 8	人 7	人 10	人 43
一 色	70	7	10	7	12	9	11	56
村 松	45	6	8	5	8	3	6	36
船 江	90	9	12	18	15	20	18	92
たけのこ	120	12	17	24	26	24	26	129
東大淀	60	3	6	4	9	5	13	40
豊浜西	90	9	12	16	22	18	19	96
みどり	30	3	4	3	5	4	4	23
有 滝	30	2	1	5	5	3	7	23
中 須	100	5	13	17	17	20	24	96

佐 八	人 50	人 2	人 4	人 7	人 10	人 9	人 12	人 44
みややま	90	5	10	14	14	19	23	85
なかよし	45	8	5	8	6	7	9	43
えがお	60	3	9	12	14	15	14	67
あけの	90	2	12	18	19	20	20	91
いせの杜	70	1	6	15	7	15	12	56
えがお あけぼの	125	6	18	23	24	25	27	123
計	1,215	89	151	204	221	223	255	1,143

施設型給付費（保育所） 1,513,098,870円

イ 保育所施設の管理及び整備

公立保育所施設の維持管理に必要な消防設備、エレベーター、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

（ア）工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御園町長屋 地 内	（注1） 御園第一保育園 トイレ改修工事	トイレ改修 一式	円 2,678,500	6. 5.31	6. 8.13
小俣町湯田 地 内	保育所しらとり 園0歳児保育室 空調機取替工事	空調機取替 一式	1,100,000	6. 6.12	6. 7. 4
吹上2丁目 地 内	明倫保育所調理 師用便所改修工 事	便所改修 一式	1,232,000	6. 7. 9	6. 8.22
御園町長屋 地 内	御園第一保育園 給食室床塗装工 事	塗装改修 一式	1,265,000	6. 9. 5	6. 9.30
小俣町湯田 地 内	（注1） 保育所しらとり 園空調機等取替 工事	空調機取替 一式 換気機器取替 一式	12,870,000	6. 9.10	7. 1. 7
御園町長屋 地 内 ほか	（注1） 市立保育所等防 犯カメラ設置工 事（保育所分）	防犯カメラ設置 一式	2,630,664	6. 9.10	7. 1. 7

御園町長屋地内	御園第一保育園 4歳児保育室ほかロッカー取替工事	ロッカー取替 一式	990,000	円	6.10.15	6.12.13
黒瀬町内 黒地	浜郷保育所2歳児保育室手洗い設置工事	手洗い設置 一式	1,298,000		6.12.24	7.2.7
常磐2丁目地内	(注1) 保育所きらら館空調機取替工事	空調機取替 一式	10,560,000 【契約額】 26,423,100 [令和6年度] 10,560,000 [令和7年度] 15,863,100		7.2.12	7.6.11
計	9件	-	34,624,164		-	-

(注1) 営繕課施行

なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕及び工事、業務委託を72件実施した。

(イ) 保育所等施設の機能の維持及び向上を図るため、民間保育所が行う施設整備事業に対し、次のとおり補助金を交付した。

- ・ えがお保育園屋上改修工事 7,672,500 円
- ・ 保育環境向上等事業補助金 2施設 2,058,000 円
- ・ 熱中症対策事業補助金 1施設 803,700 円

(2) 認定こども園

保護者の就労の有無にかかわらず就学前の児童を受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能を備える認定こども園において児童の健全育成を図った。

ア 認定こども園の入園状況

(ア) 公立認定こども園

施設名	利用定員	入園の状況 (令和7年3月31日現在)							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
しごうこども園	2・3号	人 95	人 3	人 10	人 14	人 20	人 21	人 12	人 80
	1号	30	-	-	3	5	4	1	13
	計	125	3	10	17	25	25	13	93

(イ) 私立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(令和7年3月31日現在)						
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
修道こども園	2・3号	人 120	人 4	人 14	人 15	人 26	人 26	人 27	人 112
	1号	40	-	-	6	5	17	10	38
	計	160	4	14	21	31	43	37	150
暁の星こども園	2・3号	175	6	18	28	33	35	36	156
	1号	75	-	-	-	8	6	14	28
	計	250	6	18	28	41	41	50	184
ゆたかこども園	2・3号	160	5	12	27	37	41	44	166
	1号	90	-	-	13	16	17	19	65
	計	250	5	12	40	53	58	63	231
マリアこども園	2・3号	105	15	16	12	14	20	22	99
	1号	15			1	0	2	2	5
	計	120	15	16	13	14	22	24	104
和順こども園	2・3号	60	0	1	5	9	14	26	55
	1号	60	-	-	8	12	13	11	44
	計	120	0	1	13	21	27	37	99
有緝こども園	2・3号	96	3	24	11	22	19	19	98
	1号	45	-	-	6	14	10	16	46
	計	141	3	24	17	36	29	35	144
めいりんこども園	2・3号	90	4	17	14	15	16	16	82
	1号	35	-	-	12	11	14	13	50
	計	125	4	17	26	26	30	29	132
中島こども園	2・3号	73	3	10	13	14	16	18	74
	1号	30	-	-	3	11	7	10	31
	計	103	3	10	16	25	23	28	105
計	2・3号	879	40	112	125	170	187	208	842
	1号	390	-	-	49	77	86	95	307
	計	1,269	40	112	174	247	273	303	1,149

施設型給付費(認定こども園) 1,195,504,317円

イ 認定こども園施設の管理及び整備

公立認定こども園施設の維持管理に必要な消防設備、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 手	完 了
一 宇 田 町 地 内	(注1) 市立保育所等防犯 カメラ設置工事 (認定こども園 分)	防犯カメラ設置 一 式	円 409,736	6. 9.10	7. 1. 7
一 宇 田 町 地 内	(注2) しごうこども園砂 場パーゴラ設置工 事	パーゴラ(日よけネ ット)設置工 1か所	2,092,200	6.10.29	7. 2. 5
一 宇 田 町 地 内	(注1) しごうこども園交 流室空調機取替工 事	空調機取替 一 式	2,129,600	7. 1.28	7. 3.13
計	3件	-	4,631,536	-	-

(注1) 営繕課施行

(注2) 下水道建設課施行

なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕を12件実施した。

(イ) 私立認定こども園の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり施設整備に係る経費を補助した。

- ・ 暁の星こども園トイレ改修工事 4,875,000円
- ・ 熱中症対策事業補助金 1施設 1,029,000円

(3) 小規模保育事業所

0歳から3歳未満児を対象に、定員が6人以上19人以下の少人数で児童を受け入れ、家庭的な雰囲気のもと、きめ細やかな保育の提供を図った。

ア 小規模保育事業所の入所状況

施 設 名	利用 定員	入 園 の 状 況 (令和7年3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にこにこ保育園	人 12	人 4	人 5	人 4	人 -	人 -	人 -	人 13
まるこ保育園	6	1	3	2	-	-	-	6
にこにこ保育園第2	12	3	6	6	-	-	-	15
キッズラボ保育園みその	19	2	6	9	-	-	-	17
計	49	10	20	21	-	-	-	51

地域型保育給付費(小規模保育事業) 146,931,760円

(4) 特別保育

仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援し、安心して子育てができる環

境を整備するため、各種の特別保育を実施した。

ア 保育所での地域活動

保育所等において、地域住民が主体的に子育てに関われるようにし、多世代の交流を促進した。

イ 特別支援保育

保育所での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童について、保育所に受入れを行うにあたり、加配保育士を配置し、きめ細やかな保育を行うとともに、私立保育所等に保育士の配置に必要な経費を補助した。

区分	重 度	中 度	計	実 施 施 設
公 立	8 人	75 人	83 人	明倫、浜郷、きらら館、ふたみ、しらとり、ゆりかご、御園第一、御園第二、しごう
私 立	4	65	69	一色、村松、船江、たけのこ、東大淀、豊浜西、中須、みややま、えがお、あけの、いせの杜、えがおあけぼの、修道、暁の星、ゆたか、マリア、有緝、めいりん、中島、和順、にこにこ、にこにこ第2
計	12 人	140 人	152 人	31 か所

特別支援保育事業補助金 20 施設 97,669,000 円

小規模保育事業所は施設型給付費で支給

ウ 休日保育

日曜日、祝日等の保護者の就労等により、家庭で児童の保育が困難な場合に、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行うとともに、私立保育所等に保育士の配置に必要な経費を給付した。

実施施設 保育所きらら館 延べ 294人  
なかよし保育所 延べ 119人

エ 一時保育

(ア) 保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行うとともに、私立保育所等に必要な経費を補助した。

また、令和6年4月から、いせの杜保育園が新たに一時保育事業を開始した。

実 施 施 設	利用区分	延べ利用児童数
(公) 保育所きらら館	1日	743 人
	半日	226
(公) 小俣子育て支援センター	1日	491
	半日	461
(公) 御園子育て支援センター	1日	279
	半日	106
(公) しごうこども園	1日	527
	半日	138
(公) 駅前一時保育室	1日	677
	半日	386

(私)いせの杜保育園	1日	38
	半日	11
(私)修道こども園	1日	35
	半日	6
(私)treecover.	1日	20
	半日	51
計	1日	2,810
	半日	1,385

一時預かり事業補助金 3施設 8,116,000円

(イ)令和6年度から3歳未満の乳幼児を対象に初回利用料金(給食費除く)が無料となる「一時保育お試し利用」を実施した。利用者数 241人

#### オ 延長保育

早朝から保育所を開所し、11時間を超えた延長保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援するとともに、私立保育所等に必要な経費を補助した。

実施施設	開所時間	利用児童数
(公)保育所きらら館	午前7時00分～午後7時00分	4
(公)ふたみ保育園	午前7時30分～午後7時00分	3
(私)船江保育園	午前7時00分～午後7時00分	8
(私)たけのこ保育園	午前7時00分～午後7時00分	43
(私)豊浜西保育所	午前7時30分～午後7時00分	2
(私)みややま保育園	午前7時00分～午後7時00分	11
(私)なかよし保育所	午前7時00分～午後9時00分	11
(私)えがお保育園	午前7時00分～午後7時00分	23
(私)あけの保育園	午前7時00分～午後7時00分	13
(私)いせの杜保育園	午前7時15分～午後7時15分	5
(私)えがおあけぼの保育園	午前7時00分～午後7時00分	22
(私)にこにこ保育園	午前7時00分～午後7時30分	1
(私)にこにこ保育園第2	午前7時00分～午後7時30分	0
計	13施設	146

延長保育事業補助金 8施設 4,320,000円(私立3施設は補助金対象外)

#### カ その他の保育事業

##### ・低年齢児保育充実事業

延長保育、休日保育、一時保育等特別保育事業を実施し、定員又は入所児童数のいずれが多い方の1割以上の0・1歳児、若しくは25%以上の0・1・2歳児が入所する私立保育所等に対して、0・1・2歳児保育の推進を図るため、保育士の配置に必要な経費を補助した。

低年齢児保育充実事業補助金 9施設 9,750,000円

・低年齢児待機児童対策事業

待機児童対策として年度途中の入所を希望する満3歳に達していない児童を受け入れる私立保育所等に対し、保育士の配置に必要な経費を補助した。

低年齢児待機児童対策事業補助金 23施設 58,858,800円

・アレルギー等対応特別給食提供事業

食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供を行うため、私立保育所等における調理員の配置にかかる人件費、代替食材費及びアレルギー対策に関する研修費等の経費を補助した。

アレルギー等対応特別給食提供事業補助金 22施設・130人 21,622,000円

・民間保育施設運営補助事業

公立保育所と同水準の保育内容を確保するとともに、提供する保育の資質向上を図り、子どもを安心して育てられる環境を整備するため、補助金を交付し、民間保育所等の運営の円滑化を図った。

一般保育事業補助金 29施設 76,727,000円

・医療的ケア児童保育支援事業

医療的ケアの必要な児童が入所する保育所等に、加配保育士、看護師等を配置した。

実施施設 公立保育所 1施設（御園第二保育園）

私立保育所等 1施設（修道こども園） 829,000円

（5）子育て支援センター

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな育ちを促進することを目的とした子育て支援センターにて、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導等を市内7か所で実施した。

実施施設	利用者数 (延べ人数)	子育て講座		子育て相談	機関紙発行	行事等	
		回数	延べ人数			回数	延べ人数
明倫子育て支援センター	人 1,277	回 67	人 548	件 29	回 12	回 10	人 150
子育て支援センター きらら館	6,626	95	1,446	146	12	25	561
しごう子育て支援センター	2,093	53	748	45	12	9	115
二見子育て支援センター	2,362	65	994	23	12	16	294
小保子育て支援センター	11,858	79	1,745	358	12	4	236

御園子育て支援センター	人 5,948	回 47	人 829	件 115	回 12	回 26	人 413
駅前子育て支援センター	28,558	41	937	1,384	12	6	217
計	58,722	447	7,247	2,100	84	96	1,986

#### ア 移動子育て支援センター

子育て支援センターから遠い地域を中心に、地域の施設を利用して定期的子育て支援センターを開設し、地域の方が気軽に遊びに来て、親子の交流や子育て相談ができるような場所づくりを行い、子育てに対する不安や負担の軽減を図った。

開設場所 宮本地区コミュニティセンター 85人

城田地区コミュニティセンター 72人

修道こども園子育て支援室 59人

#### イ 利用者支援事業

安心して子育てができるように、駅前子育て支援センターに利用者支援専門員を配置し、子育て相談、子育てに必要な情報提供及び子育てサービスや支援機関の紹介等を行い、必要な支援を行った。

相談種別	延べ件数
発育・発達	件 80
健康・医学的問題	18
しつけ・教育	7
基本的な生活習慣	84
家族・親子関係	10
子育て不安・ストレス	25
虐待	2
障がい	1
保育所・幼稚園等	311
子育て支援サービス	88
その他	7
計	633

#### ウ 施設の管理及び整備

子育て支援センターの施設の安全確保及び保育環境整備のため、50万円未満の修繕を2件実施した。

#### (6) 保育所研修事業

公私立保育所職員の資質の向上を図るため、各種研修会を開催した。また、公立保育所職員の資質の向上を図るため、各種研修(60講座)に延べ359人が受講した。

・公私立保育所研修

研修会名	内容	延べ人数
保育士実技研修会	パネルシアター&タオルシアター講座	36人
保育士資質向上研修会	「クラスみんなも、気になる子ども共に育ち合う保育」(CLM)	168
新規採用職員保育士研修会	「虐待防止研修」 「保育所等給食について」	73
保育所等給食担当者研修会	「衛生管理について」 「離乳食について」 「施設の衛生管理について」	131

(7) フッ化物洗口事業

保育所等へ入所する児童に対するむし歯予防対策の充実を図るため、三重県が実施するフッ化物洗口推進事業を活用し、公立保育所4施設においてフッ化物洗口を実施した。

2 就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画の推進

(1) 「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」の策定

次期整備方針・施設整備計画策定に関して、庁内会議を開催し現計画の評価、検証および策定内容についての協議を行うとともに、伊勢市子ども・子育て会議等の関係会議に諮り、令和7年3月に新計画を策定した。

3 保育環境の改善と保育士の業務負担軽減

(款) 3 . 民生費 (項) 3 . 児童福祉費 (目) 1 . 児童福祉総務費ほか

(1) 保育環境改善事業

保育所等の入所児童の使用済み紙おむつ処分について、感染症予防や衛生環境の改善、おむつ返却に係る保育士の業務負担軽減のため、収集・運搬業務委託を行った。

・保育所等使用済み紙おむつ収集運搬業務委託

公立保育所等 9施設、私立保育所等 22施設 5,770,600円

回収1回あたり21,500円(税抜)

(2) 保育業務支援システム

保護者の負担軽減や利便性の向上、保育士の業務負担の軽減や効率化を図ることを目的に、全ての公立保育所・認定こども園において、保育業務支援システムによる登降園の管理、日誌や指導計画の作成、園だよりの配信などを行った。

4 保育士確保の推進 (款) 3 . 民生費 (項) 3 . 児童福祉費 (目) 1 . 児童福祉総務費

(1) 保育所復職・就職支援

待機児童対策における保育士確保を目的とし、6月と11月に公立保育所で「保育士復職・就職支援セミナー」を開催し、2月にイオンタウン伊勢ラパーク1階げんこころーむで「現役保育士による保育のお仕事相談会」を開催した。セミナー及び相談会では保育士の仕事内容の説明や公私立の現役保育士との懇談、保育園見学などを通じて、復職・就職に向けて保

育の様子を知ってもらう機会を設けた。

また、7月にシンフォニアテクノロジー響ホール伊勢で「保育のお仕事セミナー＆合同就職相談会」を開催した。潜在保育士や保育士資格取得を目指している人を対象に、公私立保育所・幼稚園・認定こども園等の各ブースを参加者が回り、就職に関する説明や相談ができる場を設けたほか、講師を招いて就職に関するテーマを基にしたセミナーを行った。

開催日	内容	場所	参加法人等	参加人数
6. 7.28	保育のお仕事セミナー & 合同就職相談会	シンフォニアテクノロジー 響ホール伊勢	ブース 13	人 16

## (2) 民間保育施設への補助事業

ア 保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助している。また、令和6年度からは園外活動時の見守り等を行う保育支援者を配置する場合についても補助を行った。

- ・ 保育体制強化事業 私立保育所等 20施設 23,026,000円
- ・ 保育補助者雇上強化事業 私立保育所等 17施設 39,079,000円

イ 新規採用者に対する就労奨励金・継続奨励金を制度化した民間保育施設に対する補助を実施し、民間保育施設の保育士確保支援を行った。(令和5年10月から実施)

補助額(上限): 就労奨励金 200,000円/人、継続奨励金(3年従事後) 100,000円/人

- ・ 保育士・幼稚園教諭等就労支援事業補助金  
私立保育所等 就労奨励金: 19施設・24人 4,800,000円 年度末返還1人含む
- ・ 幼稚園教諭就労促進支援補助金  
私立幼稚園 就労奨励金: 2施設・2人 400,000円

## 5 原油価格・物価高騰等緊急対策事業

### (款) 3 . 民生費(項) 3 . 児童福祉費(目) 1 . 児童福祉総務費

#### (1) 保育所等食材費負担軽減事業

物価高騰等の影響により食材価格が高騰する中で、保育所、認定こども園等の給食に係る食材費の一部を市が支援をすることにより、給食費への価格転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食の質の低下を防止するため、支援金交付等を行った。

- 公立保育所等 9施設(食材費の補填) 7,044,000円
- 私立保育所等 29施設(支援金交付) 28,821,294円

## 6 教育・保育施設の災害対応に対する取り組み

令和6年8月21日に伊勢市私立保育連盟及び伊勢私立幼稚園・認定こども園協会と「伊勢市の教育・保育施設における災害時相互支援に関する協定」を締結した。

また、頻発する自然災害に対し、子どもや職員の命を第一に、就学前施設が災害時にも事業を継続するための計画作成を推進するため、令和6年10月8日にBCP(事業継続計画)作成セミナーを開催した。

# こども発達支援室

## こども発達支援関係

### 1 発達支援相談

みえ発達障がい支援システムアドバイザーをはじめ、保健師・保育士・教員・臨床心理士等が、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要に応じ、福祉サービスや関連機関へのコーディネートを行った。

#### 相談種類別受付件数

相談種別	未就学児	小中学生	高校生他	計
発達障がい	47件	119件	7件	173件
言語発達	37	8	0	45
知的	37	46	0	83
性格行動	58	253	4	315
育児しつけ	1	4	0	5
登園しぶり・不登校	0	48	3	51
就学・学習	93	76	0	169
肢体	1	1	0	2
視聴覚	0	0	0	0
重症心身	0	0	0	0
その他	31	114	3	148
計	305	669	17	991

臨床心理士による相談件数・・・189件

言語聴覚士による相談件数・・・37件

児童精神科医師による相談件数・・・4件

### 2 保育所等訪問事業

発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向け、市内の保育所(園)・認定こども園・幼稚園を巡回して、保護者や保育士・幼稚園教諭等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。

#### 相談種類別受付件数

相談種別	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
発達障がい	0件	0件	1件	5件	15件	49件	70件
言語発達	0	0	0	4	4	18	26
知的	0	0	0	3	2	44	49
性格行動	0	2	4	18	20	46	90

肢体	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 1	件 1
視聴覚	0	0	0	0	0	0	0
重症心身	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
計	0	2	5	30	41	158	236

### 3 5歳児発達支援事業

4歳～5歳の幼児を対象に、集団生活に必要な社会性などの発達課題について早期発見・早期支援を行った。また、必要に応じて専門職によるサポート相談会を実施した。

実施期間 令和6年4月～令和7年3月

実施園数 対象児童の在園する41園と、企業主導型保育園1園、認可外保育園1園

対象児童数 795人

### 4ペアレント・トレーニング

子どもの良い行動を増やし、育てにくさの負担軽減を目的に、発達に課題のある子どもの特性や行動を理解し、子どもの褒め方や指示の出し方などを学ぶプログラムを実施した。

実施期間 令和6年5月～9月、9月～令和7年1月

実施回数 2クール(1クール6回)、1回90分、定員5～6人

参加人数 6人(延べ30人)、5人(延べ23人)計11人(延べ53人)

### 5 学校訪問事業

#### (1) 小学校1年生訪問・中学校1年生訪問

前年度移行支援を行った児童の学校生活への適応状況の確認や助言の有効性の把握、発達支援の促進等のため、市内の小中学校へ訪問し学校生活場面での児童観察を行い、必要に応じて現在の児童の課題等を整理し支援方法について助言を行った。

実施期間 令和6年5月14日～7月9日の間の15日間

訪問校数 小学校22校、中学校4校

対象児童数 216人

#### (2) 移行支援

幼児期に巡回相談等を行った児童、保護者から相談のあった児童について、入学予定の市内の小中学校へ訪問し、子どもの特性や有効な支援等についての情報を引き継ぐことにより、児童・保護者にとって安心して就学できる支援体制につなげた。

実施期間 令和7年1月23日～2月19日の間の12日間

訪問校数 小学校22校、中学校6校

対象児童数 242人

#### (3) 要請訪問

小中学校からの相談を受け、必要に応じて学校訪問を行い、対象児童の対応方法について検討・助言を行った。また、保護者から子どもの相談を受けた場合も同様に訪問を行った。

対象児童数 57人

## 6 「CLM と個別の指導計画」の推進

「CLMと個別の指導計画」の推進のため、市内の保育所(園)・認定こども園・幼稚園に向け、計画作成の実施依頼や、作成に向けた助言・支援等を行った。

CLM(チェック・リスト・in 三重)

発達に課題のある子どもの行動等を観察し、個別の指導計画を作成するために、「三重県立子ども心身発達医療センター」が開発したアセスメントツール

## 7 パーソナルファイル の普及・活用

パーソナルファイルの普及・活用を図るため、市役所の窓口での配布、研修会での啓発等を行った。記入に際しては、より身近に利用してもらうため、新たな記入例を作成し、普及・活用に努めた。

パーソナルファイル

発達や教育に支援の必要な子どもが、小学校入学前から仕事に就くまで、安心して一貫した支援が受けられるよう、支援の情報をスムーズに引き継ぐための情報を1冊にまとめたファイル

## 8 こども発達支援講演会

子どもの発達に関する知識や理解を深めるため、講演会を開催した。

日 時 令和6年10月26日(土)

場 所 オンラインおよびサテライト会場(健康福祉ステーション5階)

演 題 「発達が気になる子の理解と支援について」

講 師 福島学院大学副学長 横浜発達クリニック院長 内山登紀夫氏

参加者数 オンライン:59回線 サテライト会場:21人

## 9 発達障がいに関する指導者向け研修会

子どもの発達障がいについての理解を深めるため、伊勢市の教職員、放課後児童クラブ及び放課後等デイサービスの指導者等を対象に研修会を実施した。

日 時 令和6年9月27日(土)

場 所 伊勢市障がい学習センター いせトピア

演 題 「始めてみよう事例検討会」

講 師 皇学館大学教授 大杉成喜氏

参加者数 36名

## おおぞら児童園関係

### 1 障害児通所支援事業

児童発達支援センターとして、児童発達支援(就学前対象)・放課後等デイサービス(小学生対象)・保育所等訪問支援の各事業を実施し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

令和7年3月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：192人 放課後等デイサービス：46人

（1）児童発達支援

ア 発達療育

食事や排泄、衣服の着脱の自立を目指すなど、基本的な生活習慣の指導を行った。

利用児童数 延べ190人

イ 感覚運動あそび

4、5人の小グループで各感覚系や言葉の発達を促し、コミュニケーションの力を付けるための指導を行った。

利用児童数 延べ3,081人

ウ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ411人

エ 言語療法

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語療法を行った。

利用児童数 延べ650人

オ 心理療法

臨床心理士によるプレイセラピー、子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

プレイセラピー 延べ80人

臨床心理士相談 延べ7人

カ 機能回復訓練

理学療法士等による個々の状態にあわせた機能回復訓練を行った。

利用児童数 0人

（2）放課後等デイサービス

ア 小学部療育

小グループでの感覚運動を行ったり、社会性を身につけたりするための指導を行った。

利用児童数 延べ430人

イ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ150人

ウ 言語療法

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

利用児童数 延べ200人

エ 心理療法

臨床心理士による子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

臨床心理士相談 0人

(3) 保育所等訪問支援

訪問支援員が保育所、幼稚園、小学校等の施設を訪問し、児童が集団生活に適應できるよう支援し、またどのような関わり方がよいかを、施設の職員と一緒に考えたり助言を行った。

利用児童数 延べ5人

(4) その他(相談・学習会等)

ア 療育や就学等に関する相談

未就学児に関する事 209件

小学生に関する事 12件

イ 保護者学習会

開催日	内容	参加人数
6.5.8	就学について	14人
6.9.19	先輩お母さんの話	16人
6.11.13	ことばについて	21人

ウ 事業所向け研修会

開催日	内容	参加人数
6.6.26	発達特性をもつ子どもの療育～児童精神科の取り組みから～	40人
6.12.3	共に生きる	13人

エ ペアレント・トレーニング(「ほめ方教室」)

前期2クール(1クール5回、4人、4人)

後期2クール(1クール5回、6人、4人)

2 障害児相談支援事業

障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービスが提供されるよう、家族の相談や障害児支援利用計画の作成を行った。

区分	相談件数
計画作成	667件(新規契約142件)
継続(モニタリング)	1,455件

3 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
黒瀬町地内	伊勢市おおぞら児童園 防犯カメラ設置工事	防犯カメラ2か所 設置	円 297,000	7.2.24	7.3.19

## おひさま児童園関係

発達に支援の必要な児童が、身近な地域で療育支援が受けられるよう必要なサービスの確保を図るため、指定管理者制度の導入により「伊勢市おひさま児童園」を開所し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

令和7年3月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：72人 放課後等デイサービス：105人

### 1 施設概要

所在地 伊勢市御園町長屋 2767 番地

指定管理者 特定非営利活動法人 南勢子どもの発達支援センターえがお

指定期間 令和3年4月1日～令和8年3月31日

指定管理料 0円

### 2 利用状況（令和6年4月分～令和7年3月分）

児童発達支援：延べ2,036人 放課後等デイサービス：延べ2,291人

# 福 祉 監 査 室

## 社会福祉法人関係

社会福祉法第 30 条の規定による当市が所轄となる社会福祉法人に対し、次の事務を行った。

所轄法人数 23 法人（保育所 13、老人福祉施設 6、障害福祉施設 2、その他 2）

- 1 許認可事務 2 件
  - ・定款変更認可 1 件
  - ・定款変更届受理 1 件
- 2 報告書の受領 23 件
  - ・現況報告書の受領 23 件
- 3 社会福祉法に基づく指導監査

社会福祉法第 56 条に基づく指導監査について、三重県が実施する社会福祉法第 70 条に基づく監査(施設運営に係る監査等)と合同で行った。

- ・社会福祉法第 56 条に基づく指導監査 8 件（うち市単独指導監査 7 件）

監 査 実 施 日		指 導 監 査 数	施 設 内 訳
7月	12日	1	保育所 1件
8月	16日	1	保育所 1件
9月	27日	1	保育所 1件
10月	11日	1	老人福祉施設 1件
11月	5日、29日	2	社会福祉協議会 1件、保育所 1件
12月	26日	1	老人福祉施設 1件
1月	24日	1	母子生活支援施設、児童養護施設 1件
計		8	

## 4 研修

社会福祉法人の事務の理解を深めてもらうため、三重県と県内各市で内容を協議した動画（資料）を三重県ホームページに掲載し法人運営研修を実施した。

## 5 子ども・子育て支援法に基づく確認指導等

特定教育・保育等の質の確保及び施設型給付費等の支給の適正化を図るため、確認指導を実施した。

対象施設	実施件数
保育所	13施設
認定こども園	7施設
幼稚園	3施設
小規模保育	0施設

6 児童福祉法に基づく家庭的保育事業等の指導監査

市が認可した保育事業に対して児童福祉法を遵守した運営が行われているか検査し、保育の内容等の改善や質の向上を図るため、指導監査を実施した。

対象施設	実施件数
小規模保育	4施設

7 認可外保育施設の立入調査

県は児童福祉法第 59 条に基づき、認可外施設に立ち入り設備・運営について必要な調査・質問をさせることができる。第 59 条の 2 の 6 において、市も立入調査に同行し、県と質問事項を分担し実施した。

対象施設	実施件数
認可外保育施設	7施設

### 介護保険サービス事業者等関係

1 指定

介護保険法の規定に基づき市が指定権限を有する介護サービス事業者等について、届出に基づき下記のとおり指定等を行った。

サービス種別	指定事業所数 (うち市外)	新規指定 (うち市外)	廃止 (うち市外)
地域密着型サービス	81 件 (21 件)	4 件 (3 件)	3 件 (1 件)
居宅介護支援	49 件	1 件	1 件
介護予防支援	11 件	0 件	0 件
介護予防・日常生活支援総合事業	112 件 (20 件)	4 件 (0 件)	4 件 (0 件)

指定事業所数は、令和 7 年 3 月 31 日時点で伊勢市が指定をしている事業所数（休止中及び令和 7 年 4 月 1 日以降に指定予定のものを除く）

新規指定・廃止は、令和 6 年度中に伊勢市へ届出があり、決定を行ったもの（令和 7 年 4 月 1 日以降に開設・廃止予定のものを含む）

地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問介護相当サービス、くらし応援サービス、通所介護相当サービス、生きがいデイサービス

## 2 指導監査

介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図り、もって介護保険事業の健全な運営を図るため、地域密着型サービス事業者等に対し指導監査を実施した。

### (1) 運営指導

事前提出資料の確認及び当該事業所内にて面談により指導を実施した。

#### ・実施事業所数

サービス種別	実施件数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2 事業所
(介護予防)小規模多機能型居宅介護	2 事業所
居宅介護支援	8 事業所

### (2) 集団指導

講義内容をまとめたPDF資料及び動画資料をホームページへ掲載することにより実施した。

・ホームページ掲載日 令和6年7月19日(金)

#### ・対象事業所数

サービス種別	対象事業所数	参加事業所数(参加率)
地域密着型サービス	60 事業所	56 事業所(93.3%)
居宅介護支援	49 事業所	48 事業所(98.0%)
介護予防支援	11 事業所	11 事業所(100%)
介護予防・日常生活支援総合事業	92 事業所	87 事業所(94.6%)

対象事業所数は令和6年10月31日(参加確認表提出期限日)時点で伊勢市内に在り、伊勢市の指定を受けている事業所数(休止中を除く)とし、参加状況については事業所からの参加確認表の提出により確認した。

#### ・内容

資料名	サービス種別	内容
資料1 指導方針及び指導状況等について	全サービス共通	指導監査について、運営指導の流れについて、令和6年度指導方針、令和5年度指導状況、その他連絡事項
資料2 介護サービス事業者の運営上の留意事項について	全サービス共通	各種申請・届出について、令和6年度基準改定及び報酬改定について
資料3 地域密着型サービス・総合事業に係る留意事項について	地域密着型サービス、介護予防・日常生活支援総合事業	令和6年度基準改定及び報酬改定について、その他留意事項について

資料 4 居宅介護支援・介護予防支援に係る留意事項について	居宅介護支援、介護予防支援	令和 6 年度基準改定及び報酬改定について、居宅介護支援に係る留意事項について、介護予防支援に係る留意事項について、その他の留意事項について
資料 5-1～5-11 サービス別改定事項について	各サービス別	令和 6 年度改定事項について（サービス別）
労働基準監督署資料	全サービス共通	新たな化学物質規制について、行動災害防止について、労働条件通知書に関する法改正について、カスハラについて

## 障害福祉サービス事業者等関係

### 1 指定

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の規定に基づき市が指定権限を有する特定相談支援事業者及び障害児相談支援事業者について、届出に基づき下記のとおり指定等を行った。

サービス種別	指定事業所数	新規指定	廃止
特定相談支援	13 事業所	1 件	1 件
障害児相談支援	11 事業所	1 件	1 件

事業所数は、令和 7 年 3 月 31 日時点で伊勢市が指定をしている事業所数（休止中及び令和 7 年 4 月 1 日以降に指定予定のものを除く）

新規指定・廃止は、令和 6 年度中に伊勢市へ届出があり、決定を行ったもの（令和 7 年 4 月 1 日以降に開設・廃止予定のものを含む）

### 2 指導監査

自立支援給付等のサービスの質の確保及び自立支援給付等の適正化を図ることを目的に、市が指定権限を有する特定相談支援事業者及び障害児相談支援事業者に対し指導監査を実施した。

#### （1）運営指導

事前提出資料の確認及び当該事業所内にて面談により指導を実施した。

##### ・実施事業所数

サービス種別	実施件数
特定相談支援	2 事業所
障害児相談支援	1 事業所

障害児相談支援には特定相談支援を一体的に実施している事業を含む

#### （2）集団指導

講義内容をまとめたPDF資料及び動画資料をホームページへ掲載することにより実施した。

・ホームページ掲載日 令和 6 年 9 月 4 日（水）

・対象事業所数

サービス種別	対象事業所数	参加事業所数（参加率）
特定相談支援	12事業所	9事業所（75.0%）
障害児相談支援	10事業所	7事業所（70.0%）

対象事業所数は令和6年10月31日（参加確認表提出期限日）時点で伊勢市内に所在し、伊勢市の指定を受けている事業所数（休止中を除く）とし、参加状況については事業所からの参加確認表の提出により確認した。

・内容

資料名	内容
資料1 指導方針等について	指導監査について、運営指導の流れについて、令和6年度指導方針について、各種申請・届出について、その他連絡事項
資料2 令和6年度改定事項について【特定相談支援・障害児相談支援】	令和6年度改定事項について
労働基準監督署資料	新たな化学物質規制について、行動災害防止について、労働条件通知書に関する法改正について、カスハラについて